

2022.3.17

第4回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 3

これまでの議論の関連データ

副首都推進局

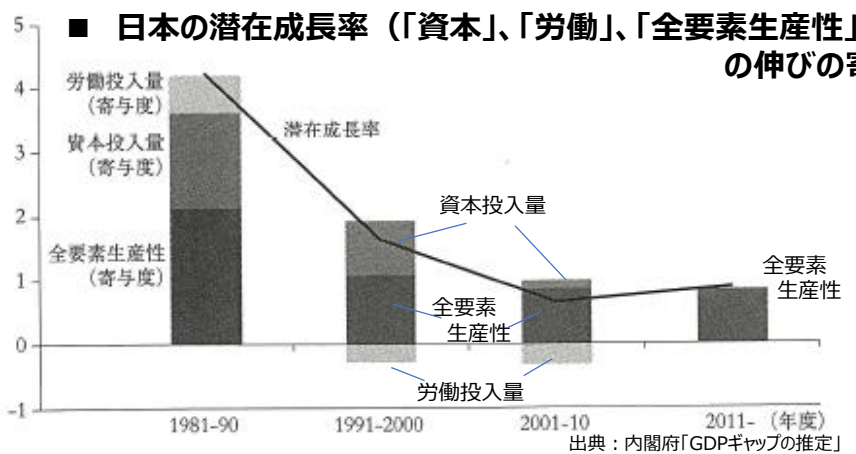
目次

1	生産性・イノベーション	3
2	DX・グリーン	10
3	将来展望・安定志向	16
4	終身雇用・年功序列	20
5	企業に紐づく制度	30
6	リカレント教育	32
7	女性	36
8	若者	40
9	セーフティネット	44
10	幸福度	46

1 生産性・イノベーション

- 日本の潜在成長率（「資本」、「労働」、「全要素生産性」の伸びの寄与）・・・・・・4
- 無形資産投資の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- ベンチャーキャピタル投資の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 起業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- これまでのイノベーションの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

世界経済の動き (1. 生産性・イノベーション①)



- 日本の潜在成長率は、1980年代には4%超だったが、90年代に大きく低下。2000年代には1%程度に、2000年代後半の世界金融危機直後にはゼロ近傍まで近づいた。10年代は1%程度に少し回復。
- 1980年代には日本の潜在成長率は主要5か国（日米英独仏）の中で最も高かったが、90～00年代に低下、2000年代後半には最も低くなった。
- 「資本」「労働」「TFP(全要素生産性)」に分けて分析。
 1980年代：**TFP、資本、次に労働投入が潜在成長を支えた。**
 1990年代：**労働投入がマイナスに転じ、TFP・資本投入の寄与が小さく。**
 2000年代：資本投入の寄与がさらに小さく。
 2010年代：**資本投入の寄与はほぼなくなり、TFPの上昇のみ。**

労働

- **雇用者数は、1980年代～90年代半ば、2000年代半ば、10年代において増加。**
- **労働時間は、80年代後半（時短政策）、90年代末（バブル崩壊後の雇用調整や非正規労働者の増）、10年代（高齢者や女性の労働参加による短時間労働の増加）と減少してきた。**
- 10年代に**高齢者や女性の労働参加**が進んだが、これらの雇用者は**短時間勤務の傾向**があり、**労働投入量の成長への寄与については、労働時間が減少することで下押し圧力が大きくなった。**
- 上記のほか、**非正規雇用の増加によって、生産性を引き下げる影響**があるとする分析も。一方で、**需要変動の影響が大きく労働投入量(※)の調整ニーズが高いサービス業では生産性にプラスに働く可能性**の指摘も。

※ 労働投入量 = 雇用者数 × 1人当たり平均労働時間

資本

- 資本の伸びは、70年代までは10%超えの高水準、80年代前半は5%程度を維持し、バブル期に上昇、**バブル後は急速に伸びが小さくなり、2000年代以降はゼロ近傍で推移。**
- 情報化が進む中で、**従来のアナログ型の設備投資（機械・建物）では、生産価値の引上げには限界があり、進まなかった。**
- 情報化投資に関しても、**情報化は製造業の一部に留まり非製造業では進まず、また、情報通信技術の進展に合わせた企業の組織改革ができなかったため、経済全体に情報化の効果が行きわたらず。**
- **組織改革も合わせて情報化投資を進める必要性**が高まっている。
- 情報化資産に加えて、**知的財産権や研究開発の成果などの革新的資産、人材に対する教育投資やブランド価値などの経済的競争力といった無形資産の重要性**が高まっている。

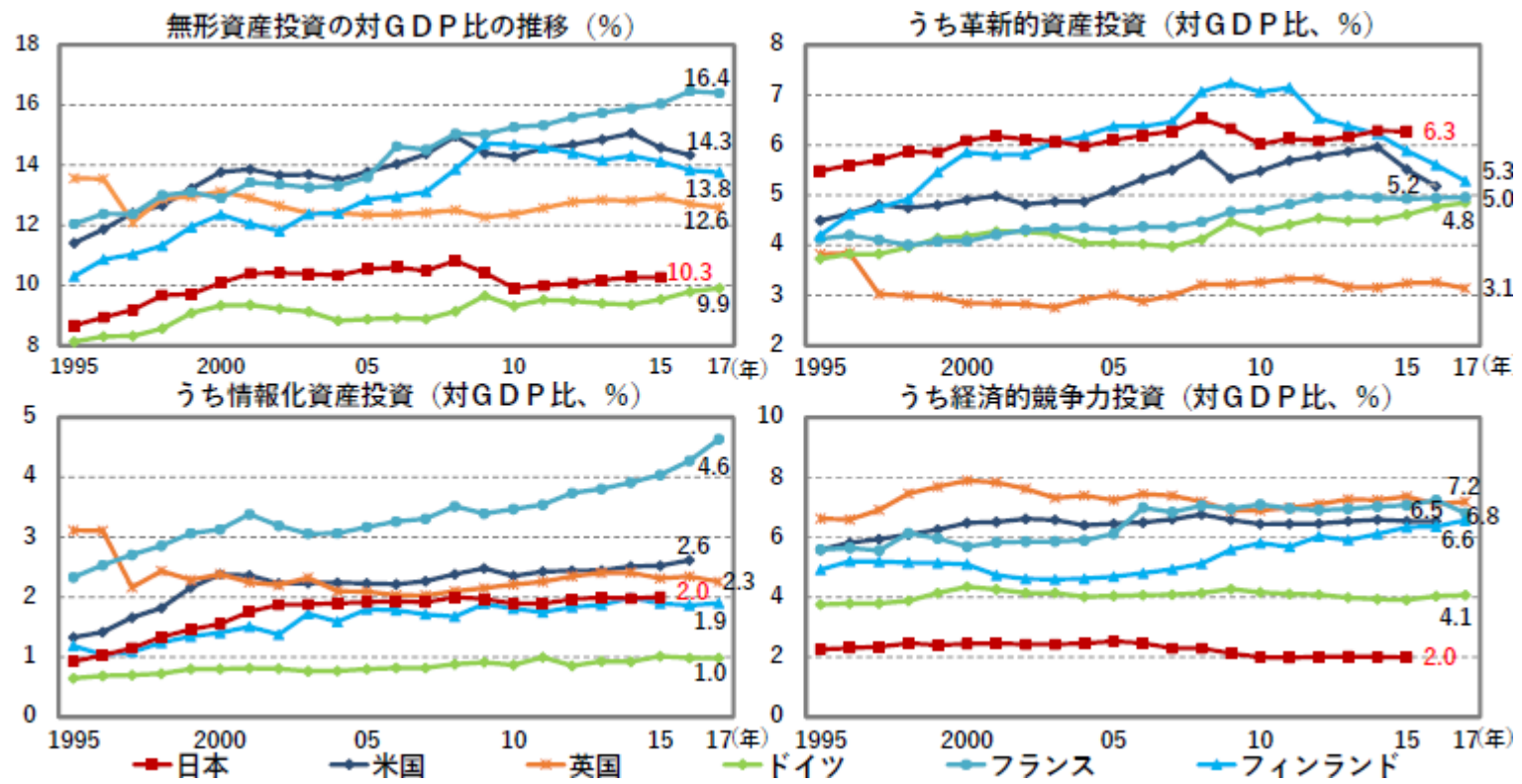
TFP (全要素生産性)

- **80年代から90年代にかけて製造業のTFPが急速に鈍化。**製造業に比べてもともと低かった**非製造業では1990年代や2000年代にはマイナス成長。**
- かつて**生産性の伸びの高かった産業・企業が生産効率を悪化**させ、産業全体の生産性を低下。
- **特に中小企業で、80年代に内部効果**（一事業所内で生産効率上がることによる効果）がTFP上昇率を引き上げたが、**90年代から徐々に減退。**
- **グローバル化が進み、高い生産性を誇る企業は海外に市場や材料調達を求め**る傾向が強く、**国内に留まる企業が生産性を上昇できていない現状。**
- 企業の海外進出の流れは不可避だが、**IT化、事業譲渡支援等により、中小企業はTFP向上の余地**があるとの分析も。

世界経済の動き（1. 生産性・イノベーション②）

■ 無形資産投資の現状

□ 我が国の無形資産投資は伸び悩んでおり、特に経済的競争力投資は低水準で推移。

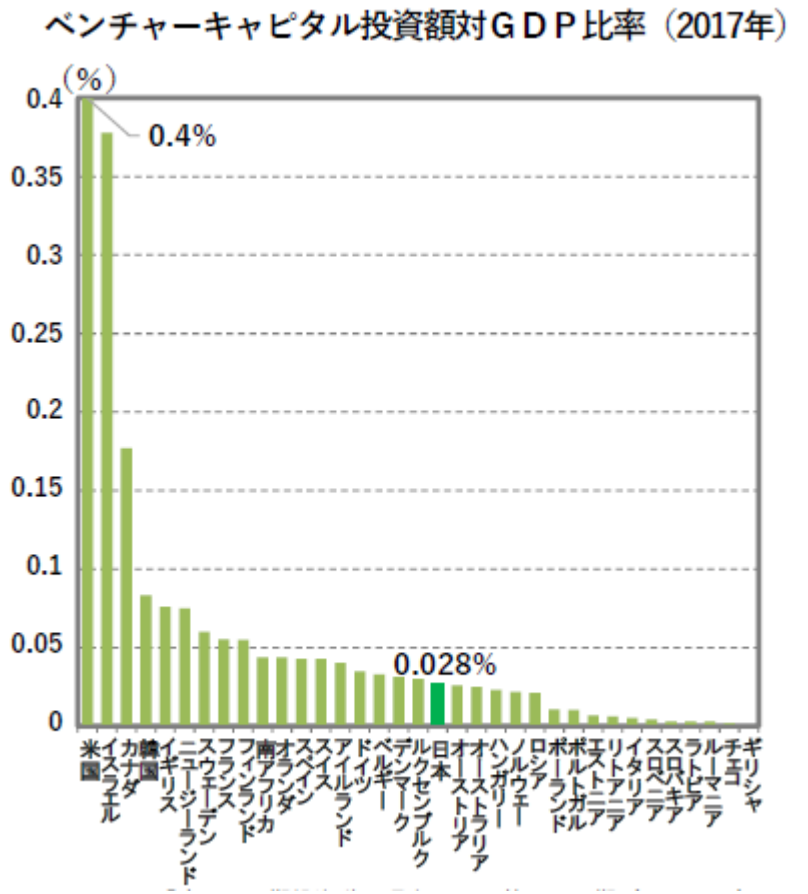
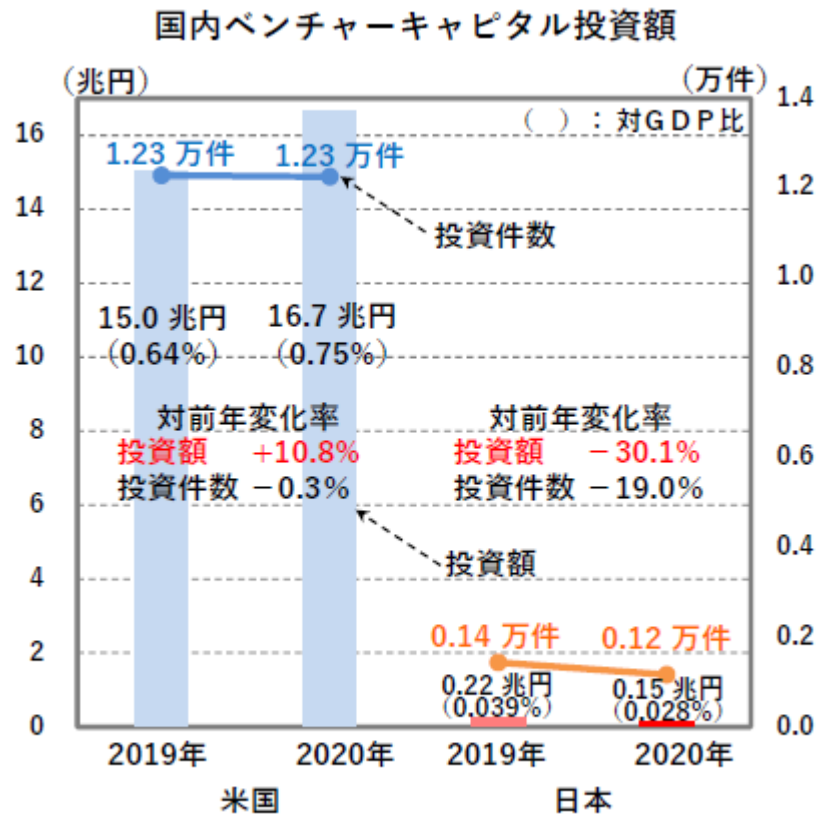


出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

※無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）に大別される

■ ベンチャーキャピタル投資の現状

□ 我が国は、イノベーションの潜在力も課題。

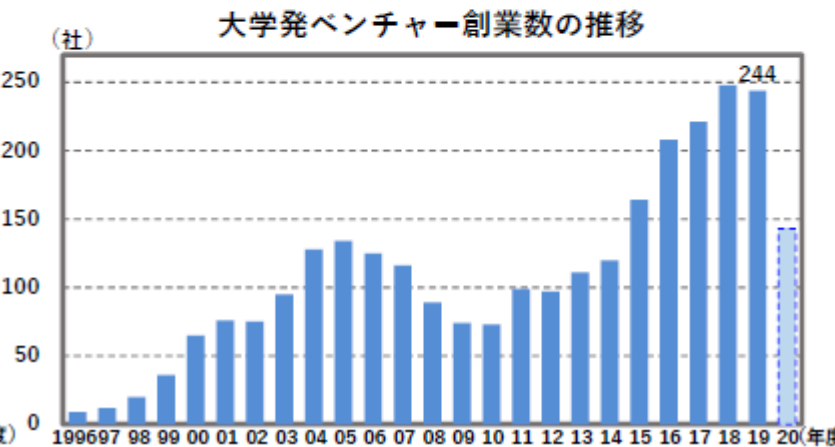
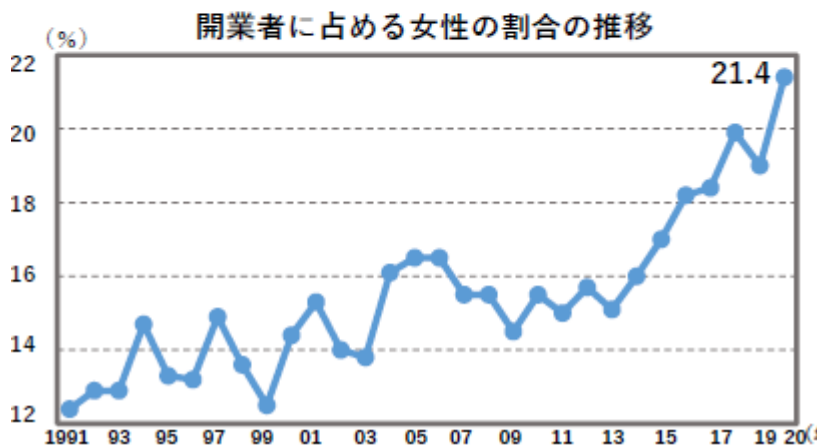
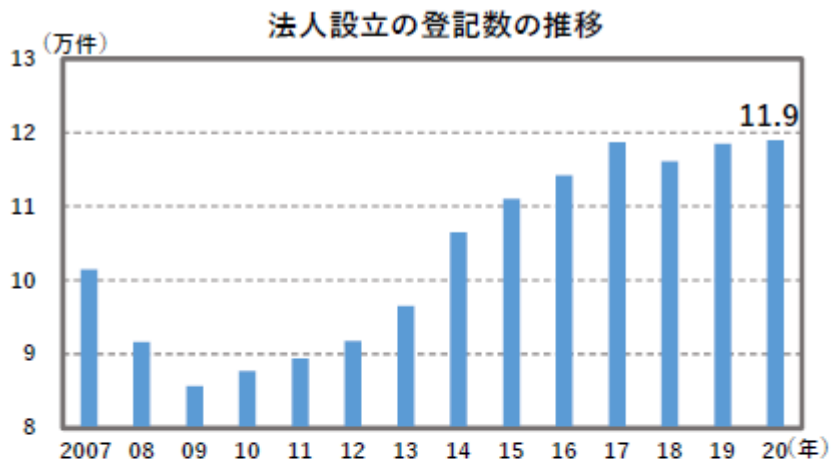
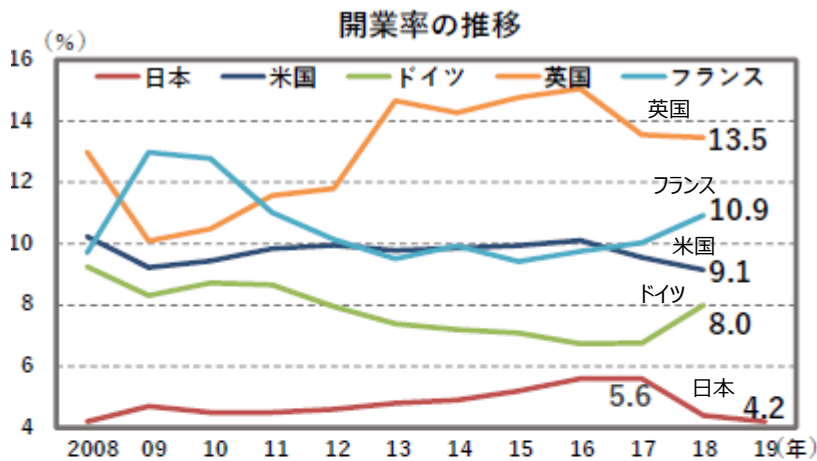


出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」
 ※フロー値（イスラエルは2014年、南アフリカおよび日本は2016年）

世界経済の動き（1. 生産性・イノベーション④）

■ 起業の現状

□ 我が国の開業率は、欧米に比べ低めであり、直近はむしろ低下。



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」
 ※右図の2020年度は、10月時点の暫定値。

■ これまでのイノベーションの状況

□ 社会を大きく変革し大きな経済的価値を生み出すラディカルなイノベーションは、欧米に多く、日本は累積的な改良を重ねていったケースが多い。

○「世界のリスト」

出典：「野生化するイノベーション」著者 清水洋

● 3冊全てに掲載されているもの		
年	内容	国
1945/1965年	電子レンジ	アメリカ/日本
1947年	トランジスタ	アメリカ
1952年	ポリオワクチン	アメリカ
1953/1959年	フロートガラス	イギリス
1958/1959年	集積回路	アメリカ/イギリス
1960年	レーザー	アメリカ
1978/1993年	全地球測位システム(GPS)	アメリカ
1979/1989/1995年	DNAの配列決定/ DNAマイクロアレイ/DNA配列の解読	イギリス/アメリカ
1983/1985年	ポリメラーゼ連鎖反応	アメリカ
1989/1990年	ワールド・ワイド・ウェブ	アメリカ/スイス
● 3冊のうち2冊に掲載されているもの		
年	内容	国
1945年	コンピュータ・アーキテクチャ	アメリカ/ハンガリー
1946年	タッパーウェア	アメリカ
1947年	放射性炭素年代測定法	アメリカ
1948年	ホログラフィー	イギリス
1949/1955年	原子時計	イギリス
1950年	クレジットカード	アメリカ
1952年	エアバッグ	アメリカ
1952/1954年	光ファイバー	アメリカ/インド/イギリス
1953年	人工心臓装置	アメリカ
1953/1955年	ホバークラフト	イギリス
1954年	ポリプロピレン	イタリア
1954/1960年	国際単位系	-
1955年	トランジスタラジオ	日本/アメリカ
1956年	ビデオレコーダー	アメリカ
1956/1960年	経口避妊薬	メキシコ/アメリカ
1957年	人工衛星	ロシア
1957/1960年	バブルラップ	アメリカ
1958年	レゴ	デンマーク
1960/1961年	産業用ロボット	アメリカ
1962年	人工股関節	イギリス

1963/1982年	人工心臓	アメリカ
1963/1998年	幹細胞の発見/幹細胞治療	カナダ/アメリカ
1965/1968年	ハイパーテキスト	アメリカ
1965/1968年	コンピュータマウス	アメリカ
1965/1971年	ケブラー	アメリカ
1966/1965年	ドルビー雑音低減システム	アメリカ
1970/1971/1984年	フロッピーディスク	アメリカ
1971年	マイクロプロセッサ	アメリカ
1971年	フードプロセッサ	フランス
1971/1973年	宇宙ステーション	ロシア/アメリカ
1971/1977年	磁気共鳴画像	アメリカ
1971/1972年	コンピュータ新層撮影法 (CT/CATスキャン)/CATスキャナー	イギリス/アメリカ
1972/1977年	公開鍵暗号(PKC)	イギリス/アメリカ
1973年	ペットボトル	アメリカ
1973/1977年	パーソナル・コンピュータ	アメリカ
1976年	スーパーコンピュータ	アメリカ
1976/1984年	アップルコンピュータ/ マッキントッシュ	アメリカ
1978年	ワード・プロセッサ	アメリカ
1978/1990年	遺伝子治療	アメリカ
1979年	ウォークマン	日本
1981年	走査型トンネル顕微鏡	スイス
1981年	スペースシャトル	アメリカ
1981/1985年	マイクロソフトの オペレーションシステム	アメリカ
1983年	ステルス技術	アメリカ
1983年	インターネットプロトコル(TCP/IP)	アメリカ
1984/1985/1989年	DNA鑑定/DNA指紋法	イギリス/アメリカ
1986年	高温超伝導体	ドイツ/スイス/アメリカ
1989/1998年	MP3(音声データの圧縮方式)	ドイツ
1991年	デジタル携帯電話	ヨーロッパ
1992年	ミニディスク	日本
1996/1997年	哺乳動物のクローン化/ クローン羊のドリー	イギリス

(備考) 「世界のリスト」はオリジナルがどこで生み出されたのかを重視。

「戦後日本のイノベーション100選」は、オリジナルかどうかよりも、実用的に改良し経済的利益を生み出したことを重視

*複数の年があるのは、それぞれのリストで生み出された年に対する解釈が若干異なるからである

世界経済の動き（1. 生産性・イノベーション⑤）

■ これまでのイノベーションの状況（つづき）

○「戦後日本のイノベーション100選」

出典：「野生化するイノベーション」著者 清水洋

No.	名称	年
1	魚群探知機	1948年
2	溶接工法ブロック建造方式	1949年
3	ビニロン	1950年
4	内視鏡	1950年
5	フェライト	1951年
6	ファスナー	1952年
7	鉄鋼一貫臨海製鉄所	1953年
8	自動式電気炊飯器	1955年
9	トランジスタラジオ	1955年
10	コシヒカリ	1956年
11	回転寿司	1958年
12	公文式教育法	1958年
13	小型(軽)自動車	1958年
14	スーパーカブ	1958年
15	インスタントラーメン	1958年
16	NC工作機械	1959年
17	ヤマハ音楽教室	1959年
18	接ぎ木(野菜)	1960年
19	座席予約システム	1960年
20	りんご「ふじ」	1962年
21	マンガ・アニメ	1963年
22	人工皮革	1964年
23	電子式卓上計算機	1964年
24	新幹線	1964年
25	電子レンジ	1965年
26	自脱型コンバインと田植機	1965年
27	積層セラミックコンデンサ	1966年
28	カラオケ	1967年
29	自動改札システム	1967年
30	柔構造建築	1968年
31	郵便物自動処理装置	1968年
32	ヤクルト	1968年
33	レトルト食品	1969年

34	LNGの導入	1969年
35	クオーツ腕時計	1969年
36	ブラウン管テレビ	1960年代
37	脱硫・脱硝・集じん装置	1960-1970年代
38	省エネ化	1970-1980年代
39	トヨタ生産方式	1970年
40	電界放出形電子顕微鏡	1972年
41	産業用ロボット	1973年
42	CVCCエンジン	1973年
43	コンビニエンスストア	1974年
44	オンラインセキュリティシステム	1975年
45	電力用酸化亜鉛形ギャップレス避雷器	1975年
46	炭素繊維・炭素繊維複合材	1975年
47	移動電話(自動車電話・音声符号化等)	1975年
48	高張力鋼	1975年
49	家庭用ビデオ(カセット)	1976年
50	宅急便	1976年
51	三元触媒システム	1977年
52	イメージセンサー(CCD・CMOS)	1978年
53	日本語ワードプロセッサ	1978年
54	全自動洗濯機	1978年
55	フォトレジスト	1979年
56	ウォークマン	1979年
57	レーザープリンター	1979年
58	G3ファクシミリ	1980年
59	半導体露光装置(ステッパー)	1980年
60	ウォッシュレット	1980年
61	オーロラビジョン	1980年
62	イベルメクチン	1981年
63	インバーターエアコン	1981年
64	カーナビゲーションシステム	1981年
65	ATM	1982年
66	CD・CD-R	1982年
67	X線フィルムのデジタル化	1983年
68	家庭用ゲーム機・ゲームソフト	1983年
69	ネオジム磁石	1983年

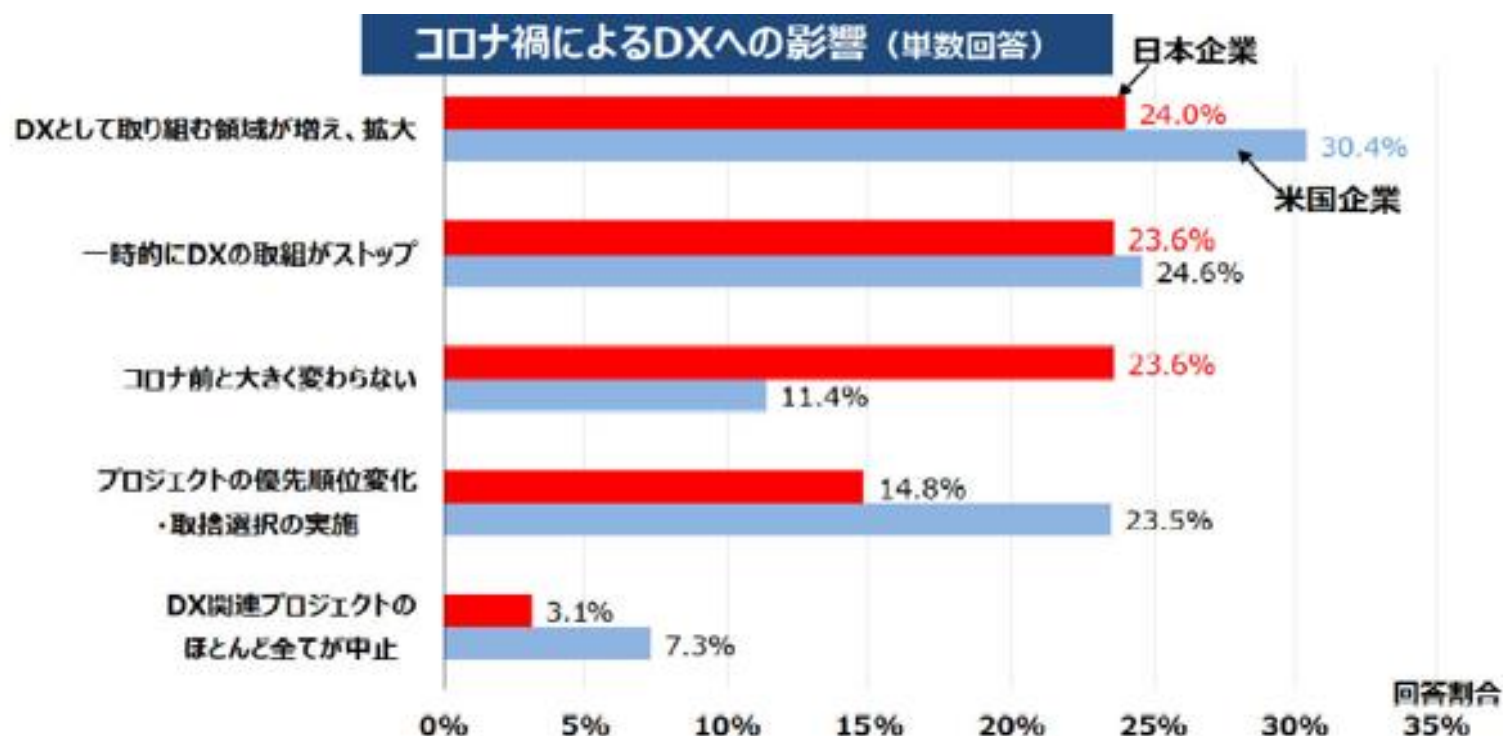
70	3.5インチフロッピーディスク	1984年
71	直接衛星放送サービス	1984年
72	家庭用カムコーダ	1984年
73	UMAMI	1985年
74	ラップトップ・ノートパソコン	1985年
75	プレハブ住宅	1986年
76	酵素入りコンパクト洗剤(アタック)	1987年
77	光通信用半導体レーザー(DSMレーザー)・光ファイバー製造法(VAD法)	1987年
78	ポリエステル合成繊維(シルク調等)	1988-1992年
79	フラッシュメモリ	1988年
80	薄型テレビ	1988年
81	スタチン	1989年
82	ハイビジョン放送	1989年
83	IHクッキングヒーター	1990年
84	中空糸	1990年
85	液晶ディスプレイ	1990年代
86	リチウムイオン電池	1991年
87	タクロリムス	1993年
88	スーパーコンピュータ	1993年
89	発光ダイオード	1993年
90	道の駅	1993年
91	光触媒	1994年
92	QRコード	1994年
93	デジタルカメラ	1995年
94	DVD	1996年
95	(第2世代の)シールド工法	1997年
96	非接触ICカード技術	1997年
97	拡印刷(PETボトル用無菌充填システム)	1997年
98	ハイブリッド車	1997年
99	ドネベジル塩酸塩	1997年
100	高効率石炭火力発電	1997年
101	長大橋建設技術	1998年
102	太陽電池セル	1999年
103	多機能携帯電話(i-mode、カメラ付きなど)	1999年
104	携帯電話等デジタル情報符号化技術	2000年
105	リサイクル・リユース	2000年

2 DX・グリーン

- コロナ禍によるDXへの影響11
- スマートシティ ランキング202112
- IT人材の所属先の国際比較13
- グリーンボンド発行額の推移14

■ コロナ禍によるDXへの影響

- 日米の大企業に対するアンケート調査によると、コロナ禍による自社のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進への影響として、「DXとして取り組む領域が増え、拡大」を挙げた企業の割合は、日本企業24.0%、米国企業30.4%。
- 他方、日本企業の中には、一時的にDXの取組がストップ（23.6%）、コロナ前と大きく変わらない（23.6%）と回答する企業も存在。



（注） 日本・米国における従業員300人以上の企業のIT部門以外のマネージャークラス以上の役職者に対して実施したアンケート調査。
「問：新型コロナウイルスの感染拡大により、貴社のDXの推進に影響はありましたか。」との問いに対する回答結果（日本企業：229社、米国企業：289社）
（出所） 電子情報技術産業協会（JEITA）「日米企業のDXに関する調査結果」（2021年1月12日、2021年 JEITA / IDC Japan調査）を基に作成。

■ スマートシティ ランキング2021

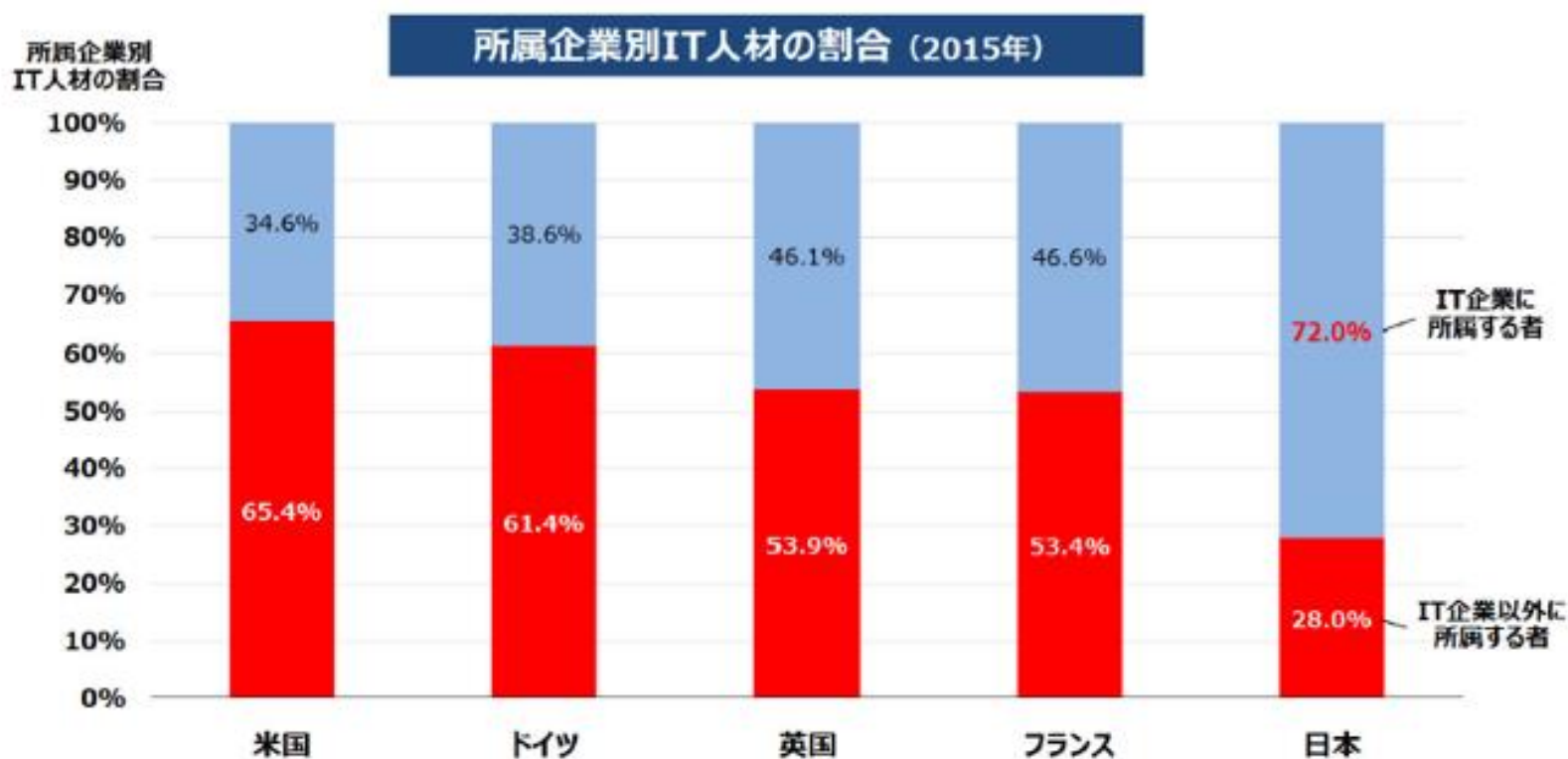
□ IMD スマートシティランキング2021では、東京84位、大阪86位と低迷。

2021年 (全118都市)	2020年 (全109都市)	都市	国・地域	格付け
1	1	シンガポール	シンガポール	AAA
2	3	チューリッヒ	スイス	AA
3	5	オスロ	ノルウェー	AA
4	8	台北	台湾	A
5	NEW	ローザンヌ	スイス	A
6	2	ヘルシンキ	フィンランド	A
7	6	コペンハーゲン	デンマーク	A
8	7	ジュネーブ	スイス	A
9	4	オークランド	ニュージーランド	A
10	24	ビルバオ	スペイン	BBB
84	79	東京	日本	CCC
86	80	大阪	日本	CCC

出典：「IMD Smart City Index 2021」をもとに副首都推進局で作成

■ IT人材の所属先の国際比較

- IT人材の所属先をみると、欧米諸国では、IT人材の半数以上がIT企業以外のユーザー企業に所属しているのに対し、日本のIT人材は、72.0%がIT企業に所属しており、ユーザー企業への所属は28.0%にとどまる。

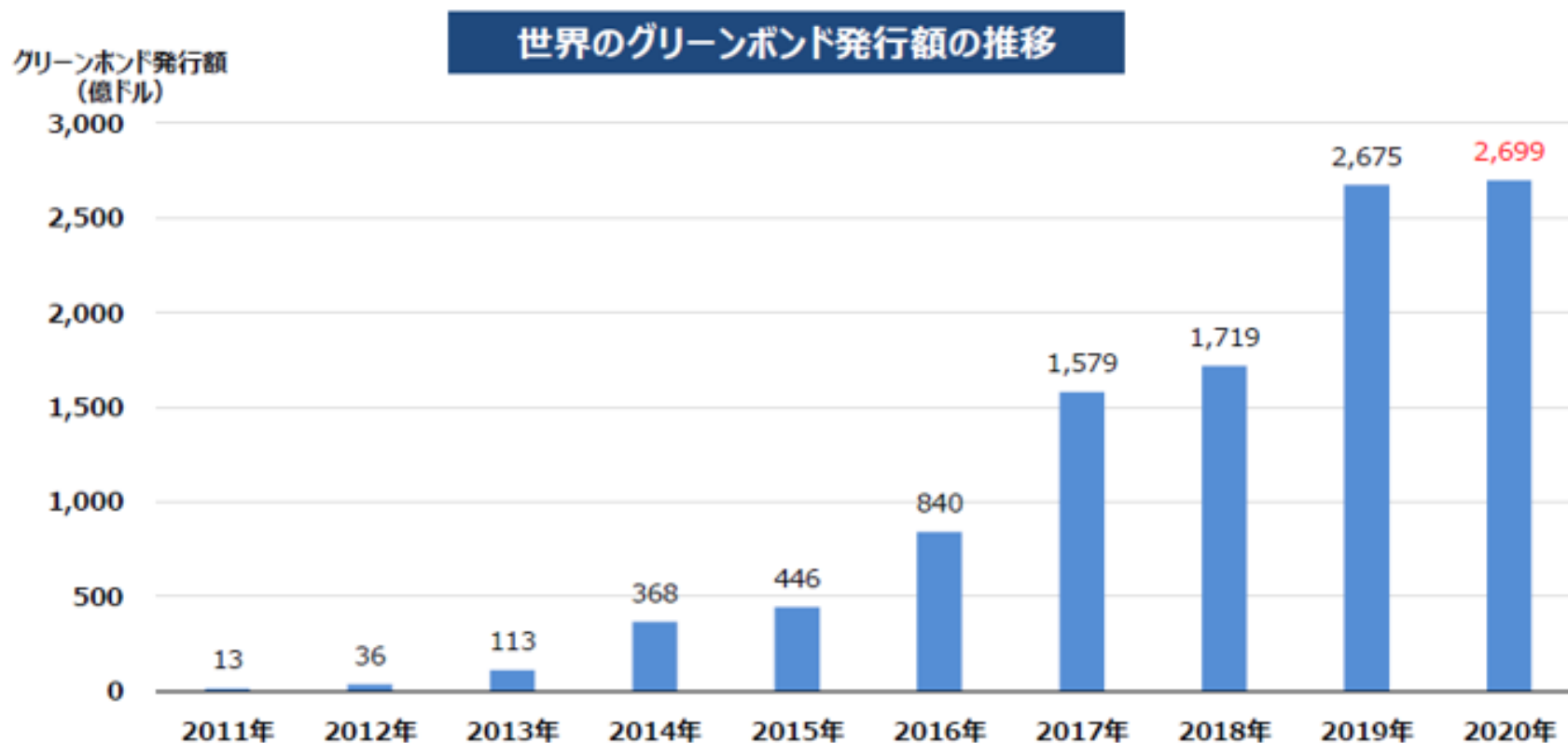


(注) 元データは、日本は総務省「平成27年国勢調査」、米国はU.S. Bureau of Labor Statistics “Occupational Employment and Wage Statistics”、ドイツ、イギリス、フランスはEurostat “European Union Labour Force Survey”。日本のIT企業は、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」に属する企業、日本のIT人材は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」。

(出所) 独立行政法人情報処理推進機構「IT人材白書2017」(2017年4月25日)を基に作成。

■ グリーンボンド発行額の推移①

- 世界のグリーンボンド（環境分野のプロジェクト向けの資金を調達するために発行される債権）の発行額は、2020年に2,699億ドル（約28兆円）まで拡大。



（出所）環境省「グリーンファイナンスポータル」（元データはClimate Bonds Initiativeのデータ（2021年2月16日取得））を基に作成。

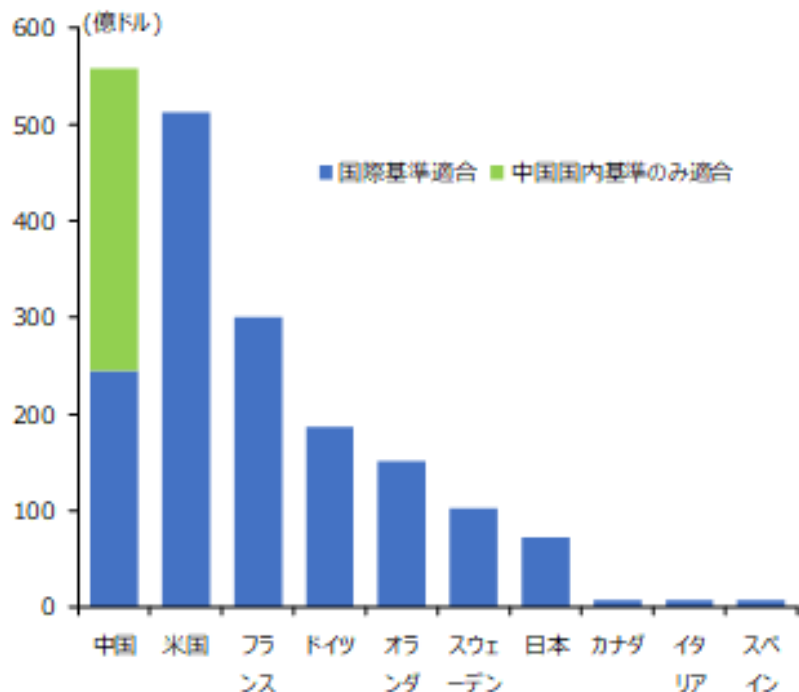
出典：内閣官房 成長戦略会議事務局「基礎資料」（令和3年4月）

■ グリーンボンド発行額の推移②

- ESG関連投資が注目を集めるなか、中国は、2019年のグリーンボンド発行額で世界トップ、国際基準ベースでも世界3位であり、日本とは大きな差。
- 世界全体では、グリーンボンド以外のソーシャルボンド、サステナビリティボンドの発行も増加し、多様化が進展。

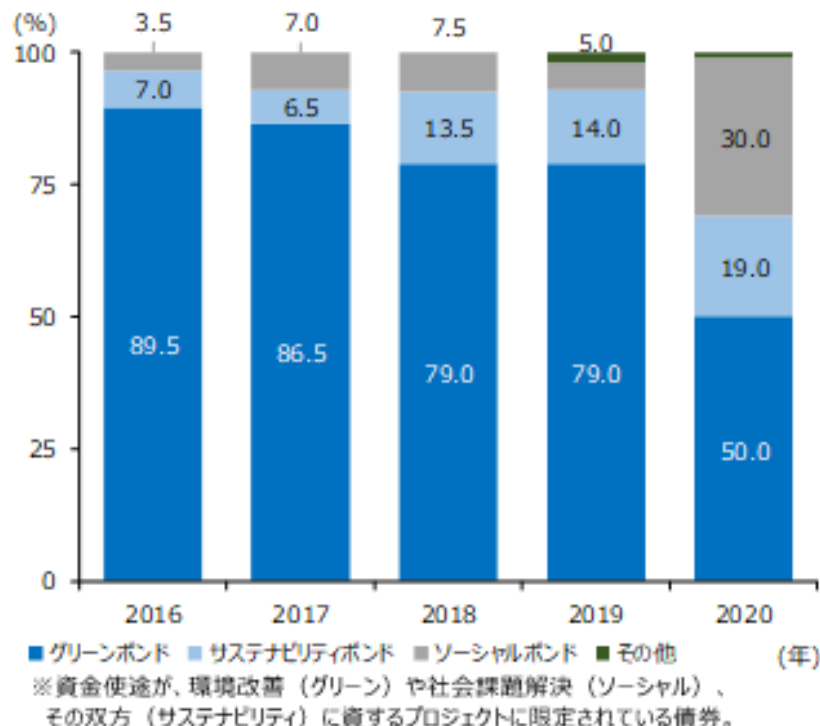
○グリーンボンド発行額(国別、2019)

出典：The Climate Bonds Initiativeを基に日本総研作成



○サステナブル債券の内訳

出典：BNPパリバ/Bloombergを基に日本総研作成



出典：内閣官房 成長戦略会議事務局「基礎資料」（令和3年4月）

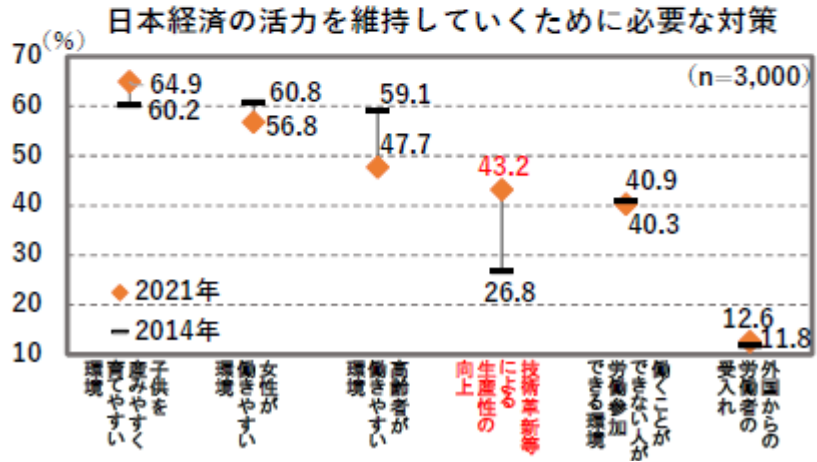
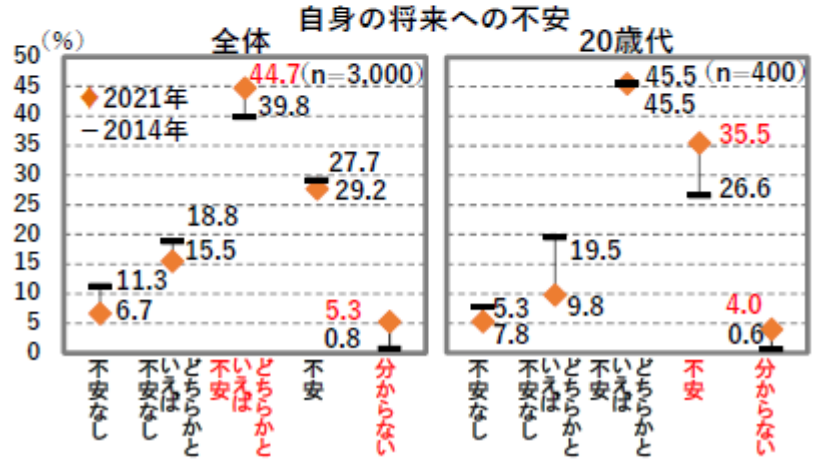
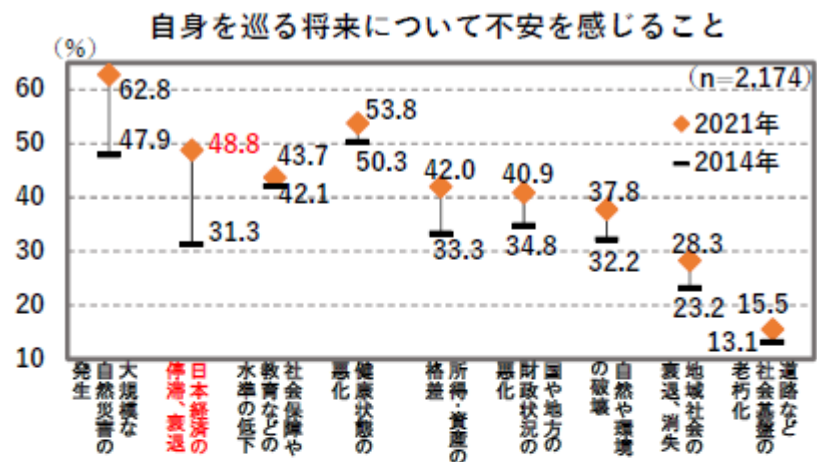
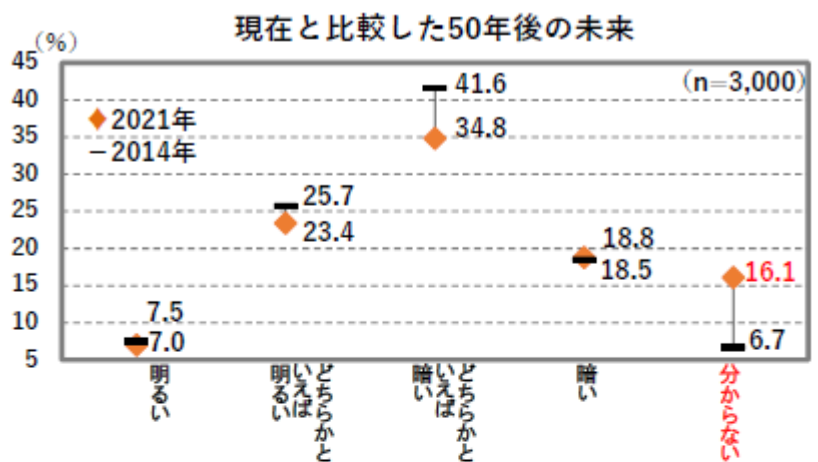
3 将来展望・安定志向

- 日本の将来と自身の将来への意識17
- 若者の安定志向の現状18
- 起業の現状19

世界経済の動き (3. 将来展望・安定志向①)

■ 日本の将来と自身の将来への意識

□ 未来や日本経済への不安が高まる中、技術革新等による生産性向上が必要と考える人の割合が高まっている。



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

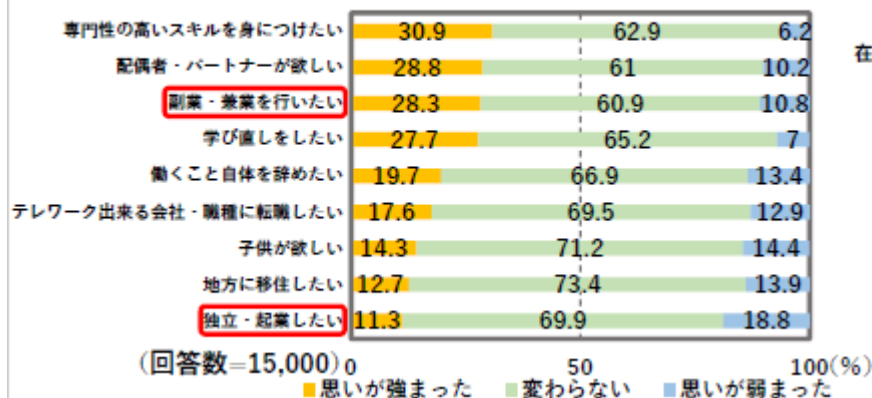
※複数回答可。nは2021年の回答数。「日本経済の活力を維持していくために必要な対策」について他の項目は「その他」「特に対策の必要はない」「分からない」。「不安を感じること」について他の項目は「子育て、教育に対する負担の増加」「雇用状況の悪化」「犯罪の増加」「その他」「分からない」。

世界経済の動き（3. 将来展望・安定志向②）

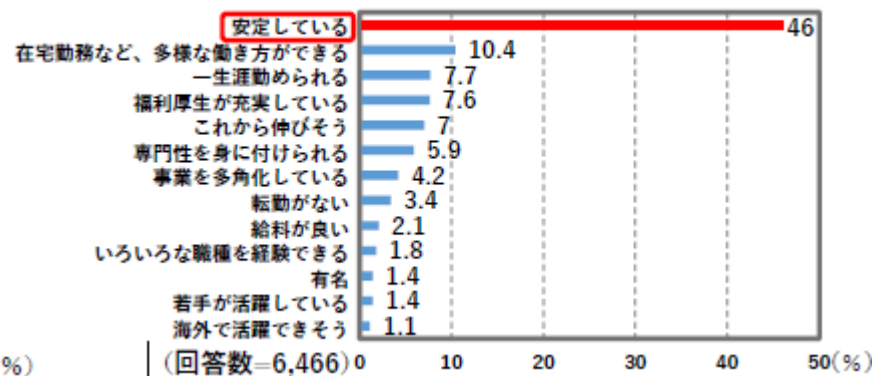
■ 若者の安定志向の現状

□ 新型コロナウイルス感染症の下で、若者の安定志向がより高まっている。

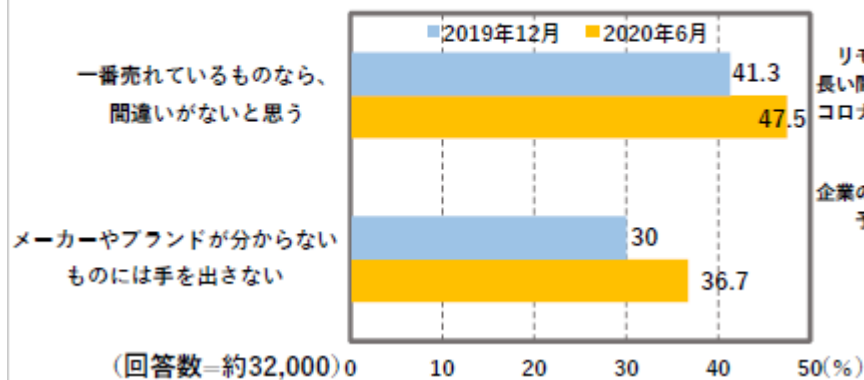
キャリアや人生設計に関する考え方の変化（2020年11月）



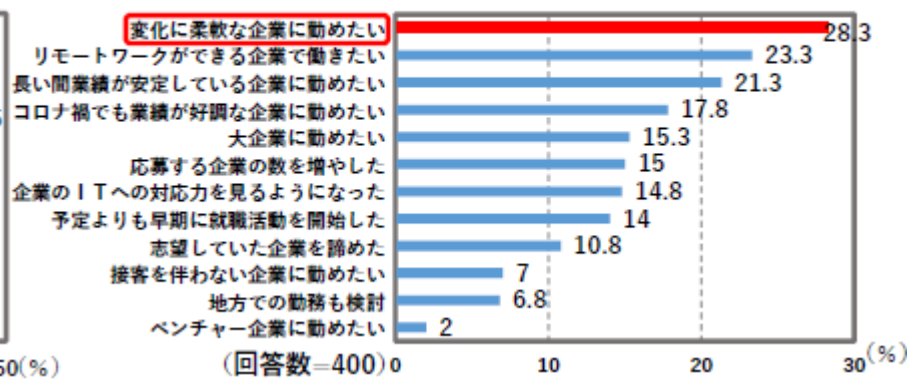
就職希望の企業選びのポイントの変化（2020年8月）



女性10代の価値観の変化



就職希望の企業選び・働き方に対する意識（2021年1月）



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

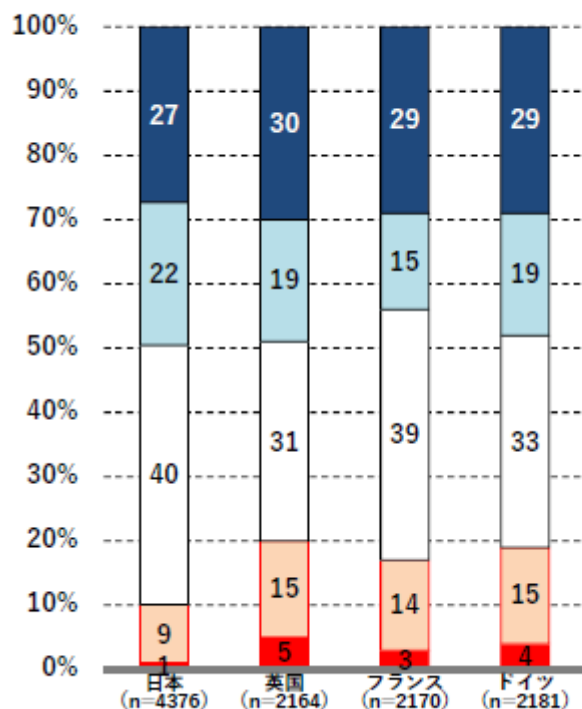
（備考）パーソル総合研究所「第4回新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」（2021年1月）、日経デザイン「withコロナの消費者はこう変わる」（2021年1月）、マイナビ「2021年卒大学生生活動実態調査」（2020年9月）、SHIBUYA109エンタテインメント「コロナ禍における就活の実態」（2021年2月）により作成。

世界経済の動き（3. 将来展望・安定志向③）

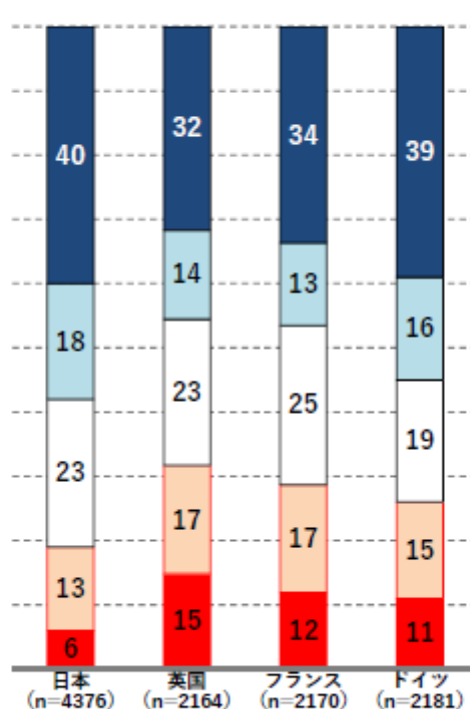
■ 起業の現状

□ 我が国では、欧州主要国と比較して、ベンチャー・スタートアップ勤務や企業への希望は低い。

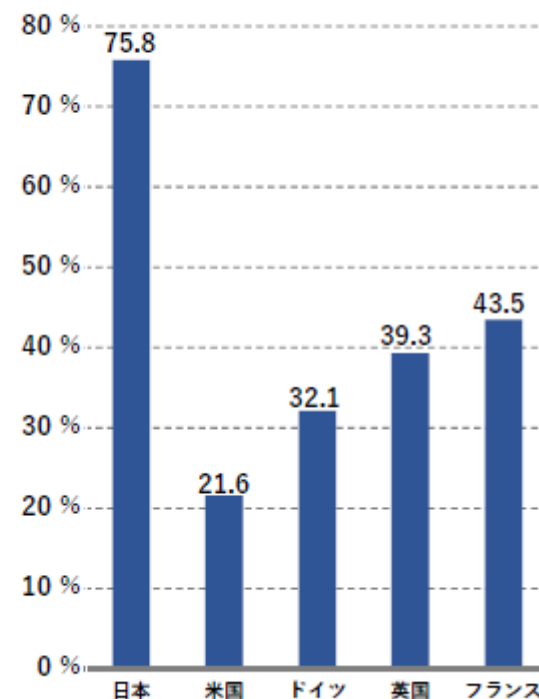
ベンチャー・スタートアップでの勤務希望
(2020年)



独立・起業の希望
(2020年)



起業無関心者の割合
(2017年)



■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う □ どちらでもない ■ どちらかと言えばそう思わない ■ そう思わない

出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

※左図・中図 n 値は、有効回答数 右図の「起業無関心者」とは「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」（2017年）「過去2年間に、新しく事業を始めた人を知っている」「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れる」「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」の3つの質問全てにいいえと回答した人。

4 終身雇用・年功序列

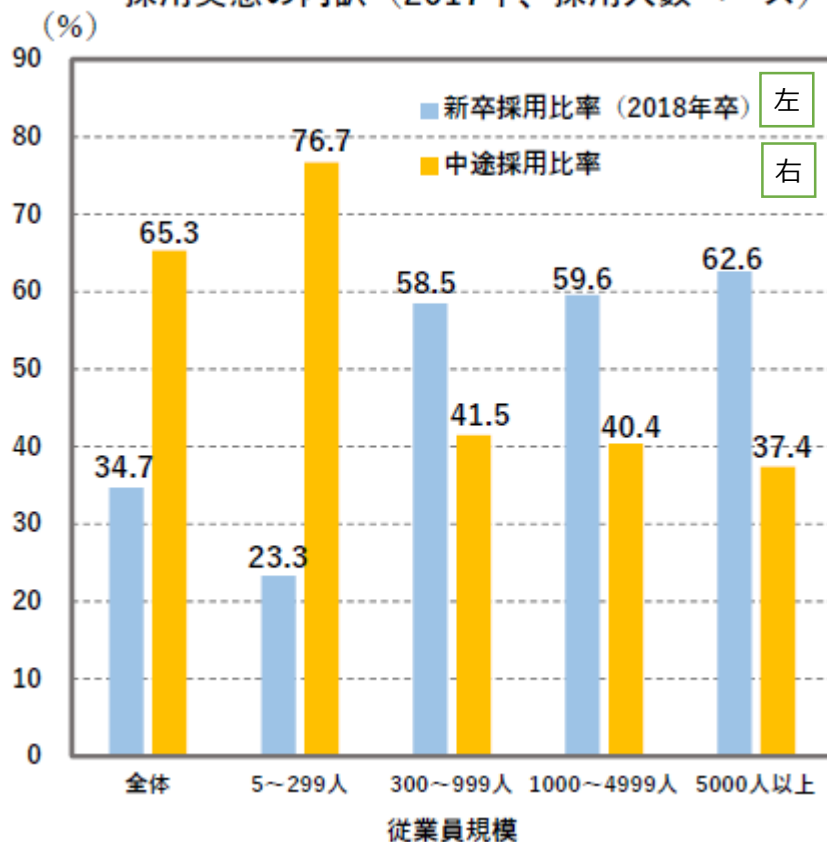
- 採用実態の内訳、正社員の採用の方針21
- 勤続年数5年以上の労働者の割合22
- 日本的雇用慣行の課題23
- 平均勤続年数の推移、転職者数・比率の推移24
- 大企業を「個人的な理由」で離職した人の数（全国）25
- 前職の離職理由別 転職者数26
- 企業人材の現状27
- 転職のうち大手企業からスタートアップへの転職28

世界経済の動き（4．終身雇用・年功序列①）

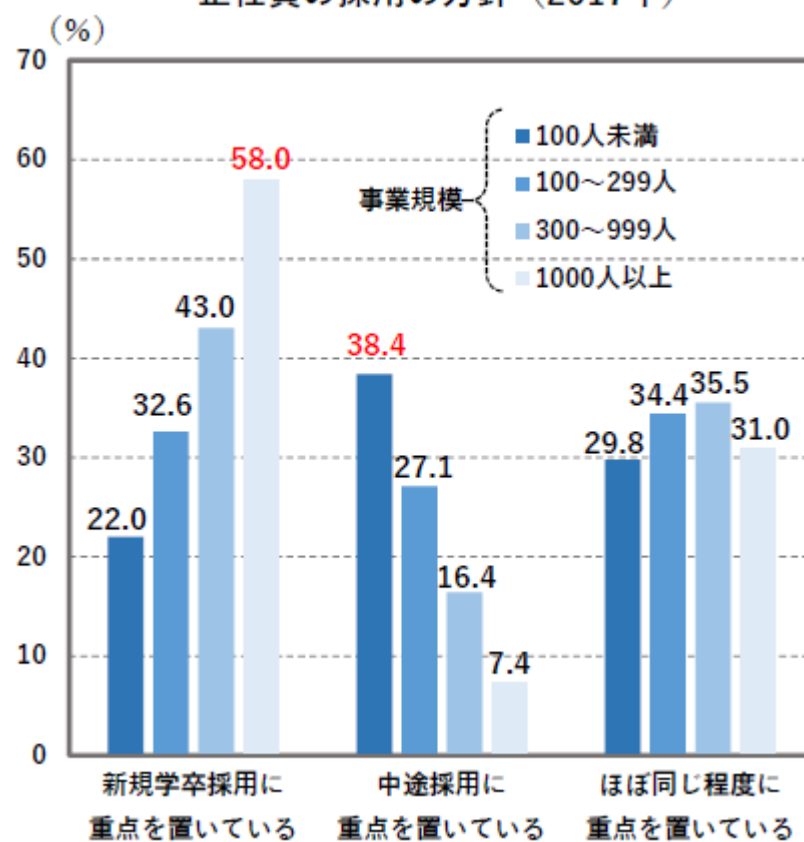
■ 採用実態の内訳、正社員の採用の方針

□ 企業の規模が大きいほど、中途採用の割合が低い。

採用実態の内訳（2017年、採用人数ベース）



正社員の採用の方針（2017年）



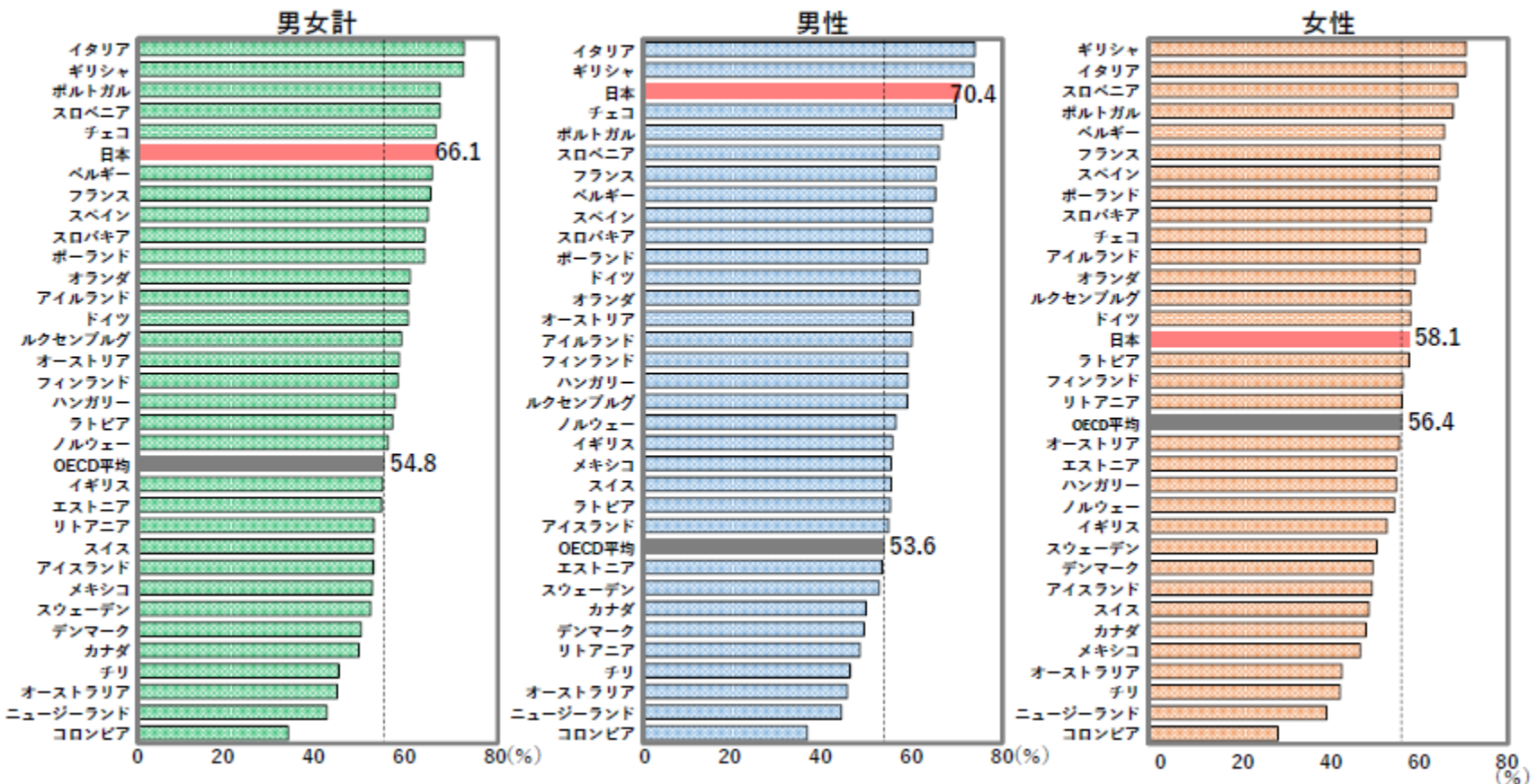
出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

世界経済の動き（4. 終身雇用・年功序列②）

■ 勤続年数5年以上の労働者の割合

□ 我が国の勤続年数5年以上の割合はOECD平均よりも高い。

勤続年数5年以上の労働者の割合



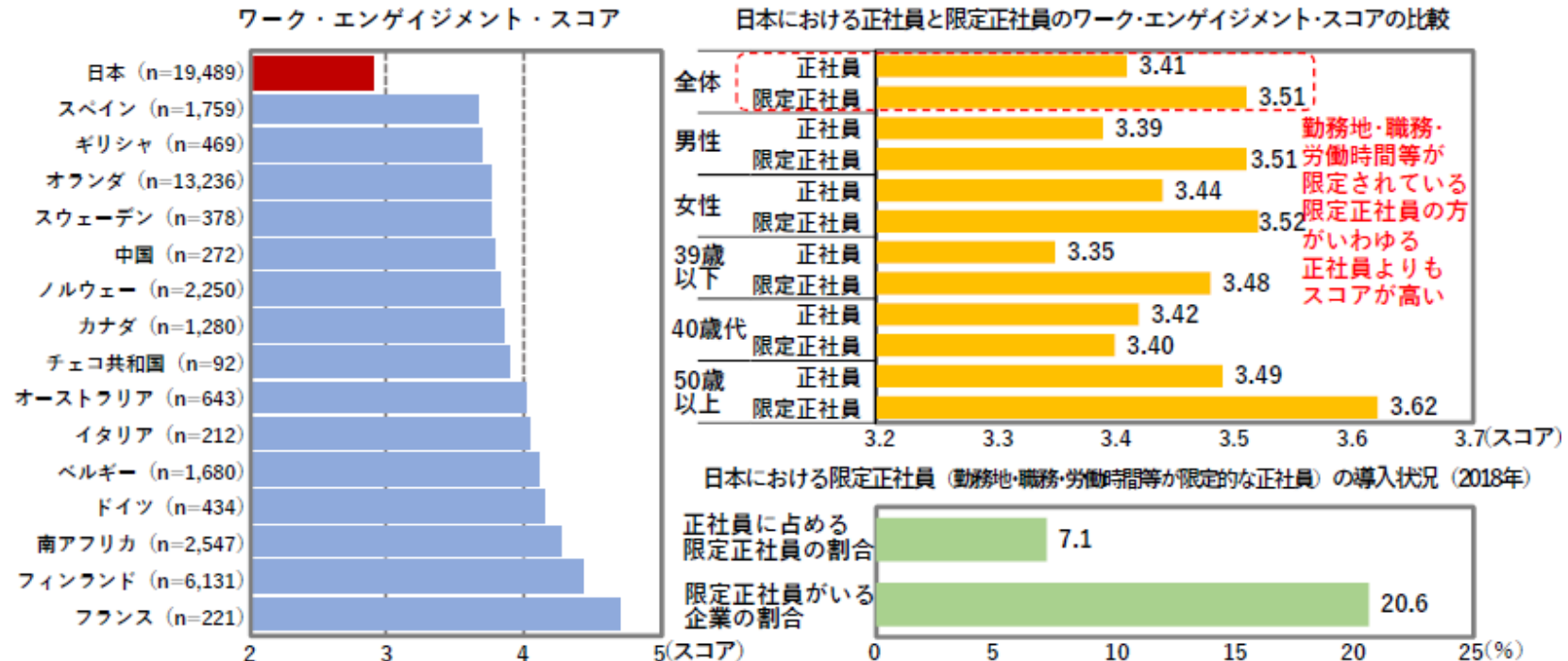
出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」
 ※日本は2019年度の値。オーストラリア、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ニュージーランドは2019暦年値。
 OECD平均及びその他の国は2015暦年値。

世界経済の動き（4．終身雇用・年功序列③）

■ 日本的雇用慣行の課題

□ 我が国では、「働きがい」を持って働いている人が、諸外国に比べて少なく、特に、労働時間等が限定されていない、いわゆる正社員で「働きがい」が低め。

ワーク・エンゲイジメント・スコアは、オランダ・ユトレヒト大学のSchaufeli 教授らが提唱した概念であり、個人の「働きがい」を定量化する試み。「仕事から活力を得て生き生きとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）についての個人の意識を0～6点で評価。スコアが高い人ほど、「働きがい」を持って仕事に取り組んでいることを示している。



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

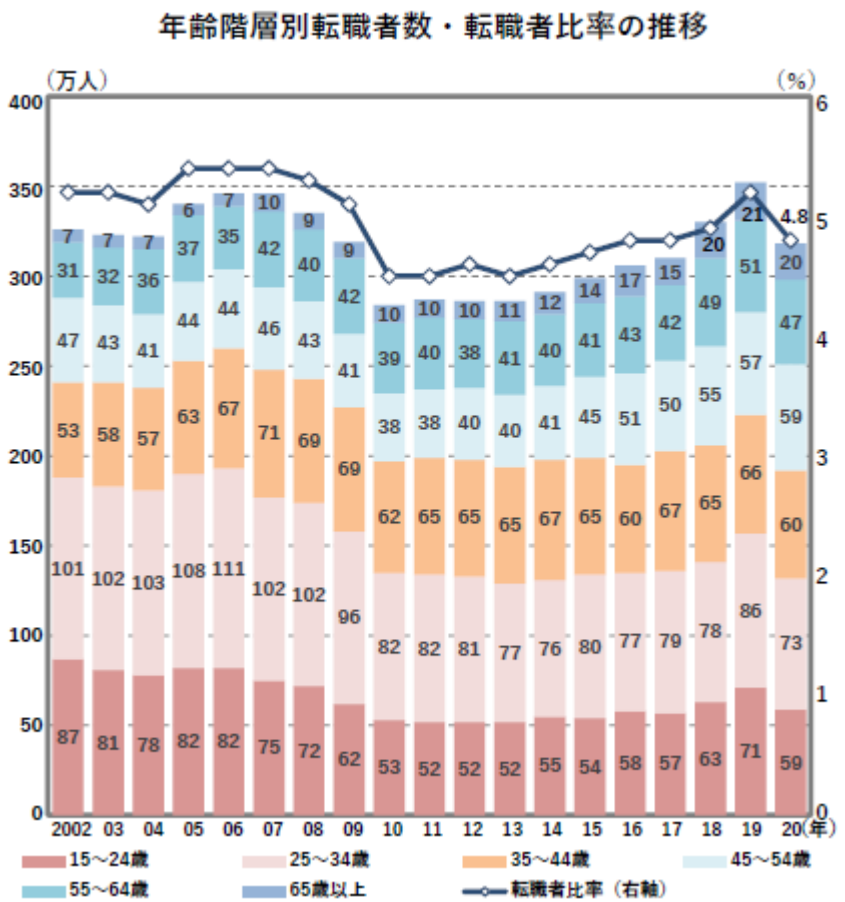
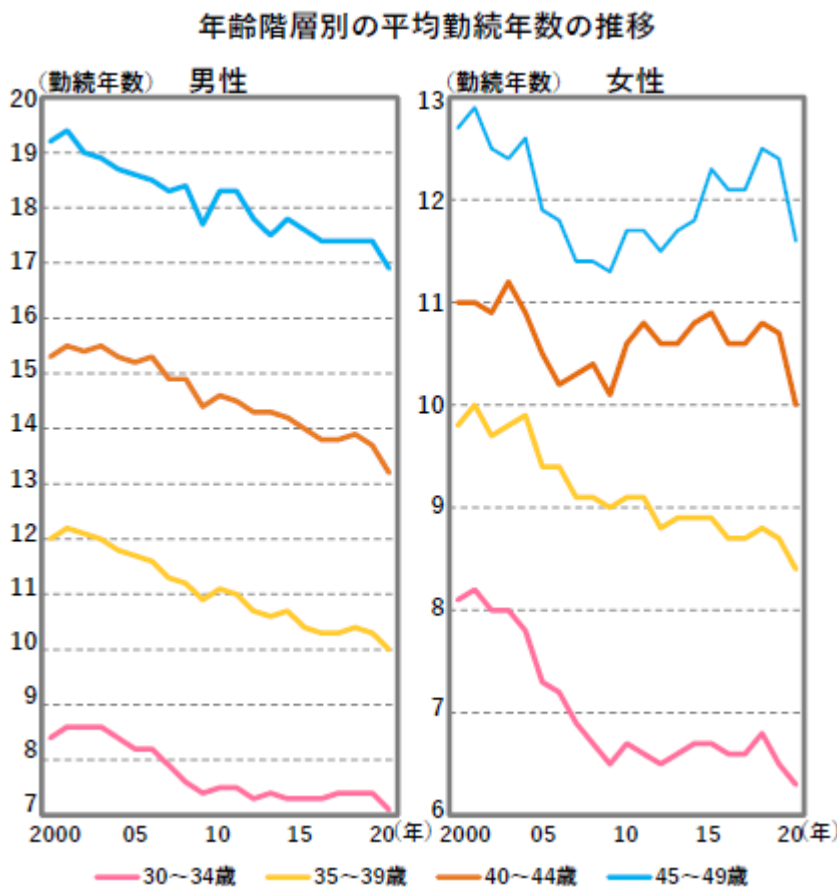
（備考）厚生労働省「令和元年度版労働経済の分析」及び「平成30年版労働経済の分析」により作成。

右下の図は、労働政策研究・研修機構の企業・労働者アンケート調査「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」（2018年）の個票を厚生労働省にて独自集計した結果。nは回答数。

世界経済の動き（4．終身雇用・年功序列④）

■ 平均勤続年数の推移、転職者数・比率の推移

□ 新型コロナウイルス感染症が発生するまでは、若年層を中心に転職者比率が高まっていた。



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

(備考) 左図：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2000年における平均勤続年数を100とした時の各年代における年齢階層別の平均勤続年数を指数化。

右図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。転職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者を指す。転職者比率は「転職者数÷就業者数×100」で算出。

世界経済の動き（4. 終身雇用・年功序列⑤）

■ 大企業を「個人的な理由」で離職した人の数（全国）

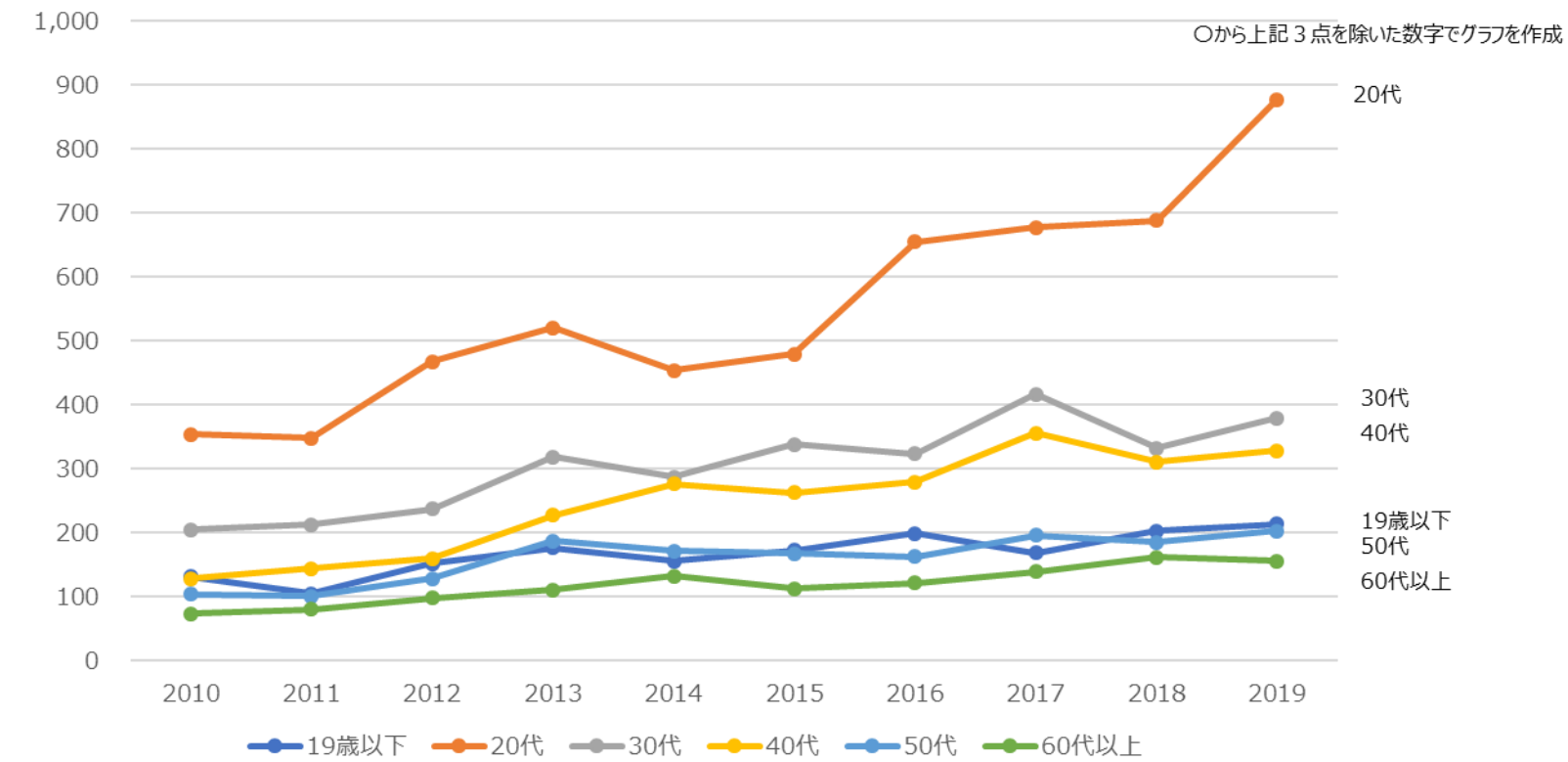
□ 全国的に、大企業を「個人的な理由」（結婚・出産・育児・介護を除く）で離職する若者が増えている。
 （昇進できないこと、若いからという理由でチャレンジさせてもらえないことへの不満をもとにした離職はここに入ると考えられる）

※従業員1,000人以上の企業

契約期間満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元へ復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護	死亡・傷病
--------	---------	--------	----	--------	----	------	-------	----	-------	----	-------

○から上記3点を除いた数字でグラフを作成

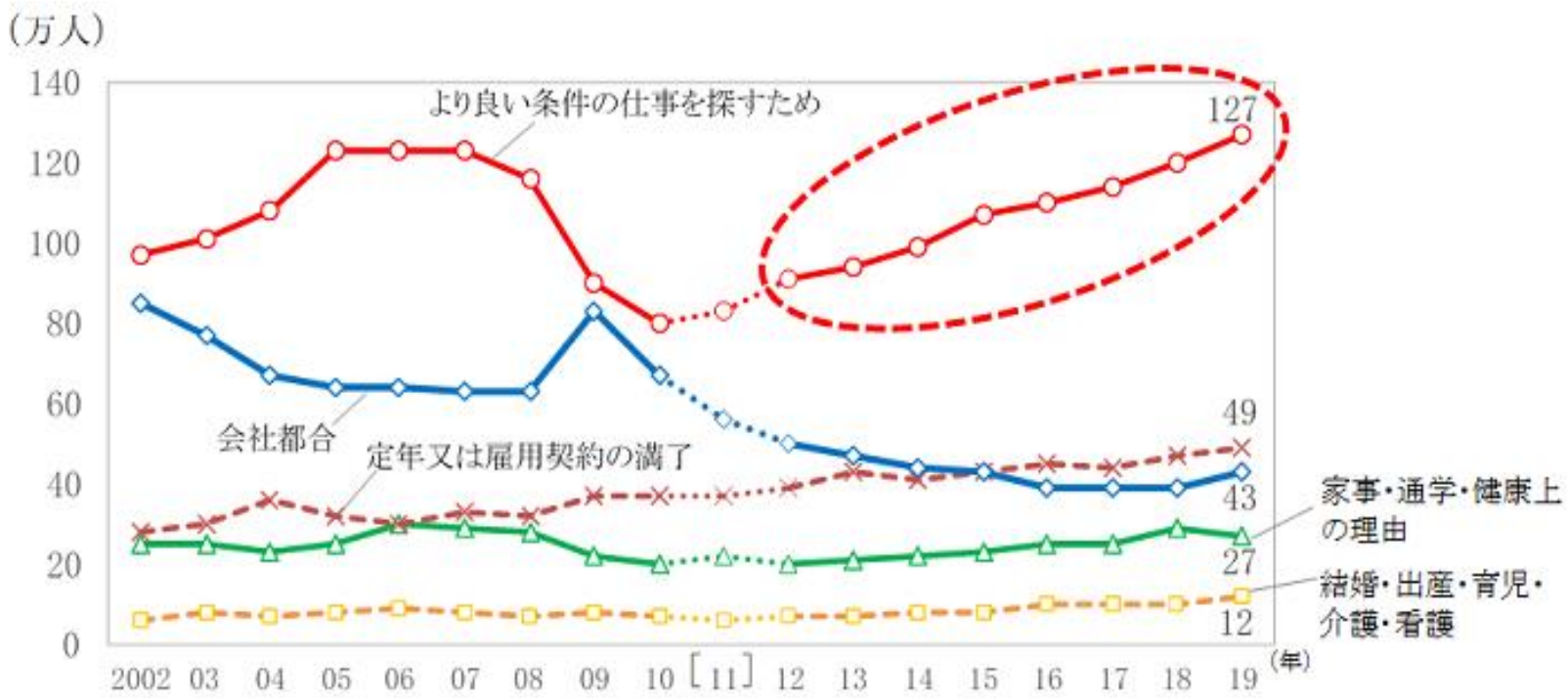
単位：千人



出典：厚生労働省「雇用動向調査」

■ 前職の離職理由別 転職者数

- 全国の転職者について前職の離職理由をみると、事業不振や先行き不安などの「会社都合」により前職を離職した転職者は、リーマン・ショックの翌年の2009年に大きく増加したが、2013年以降は減少傾向で推移している。
- 一方で、「より良い条件の仕事を探すため」は、2013年以降増加傾向で推移しており、2019年は127万人と、2002年以降で過去最多となった。



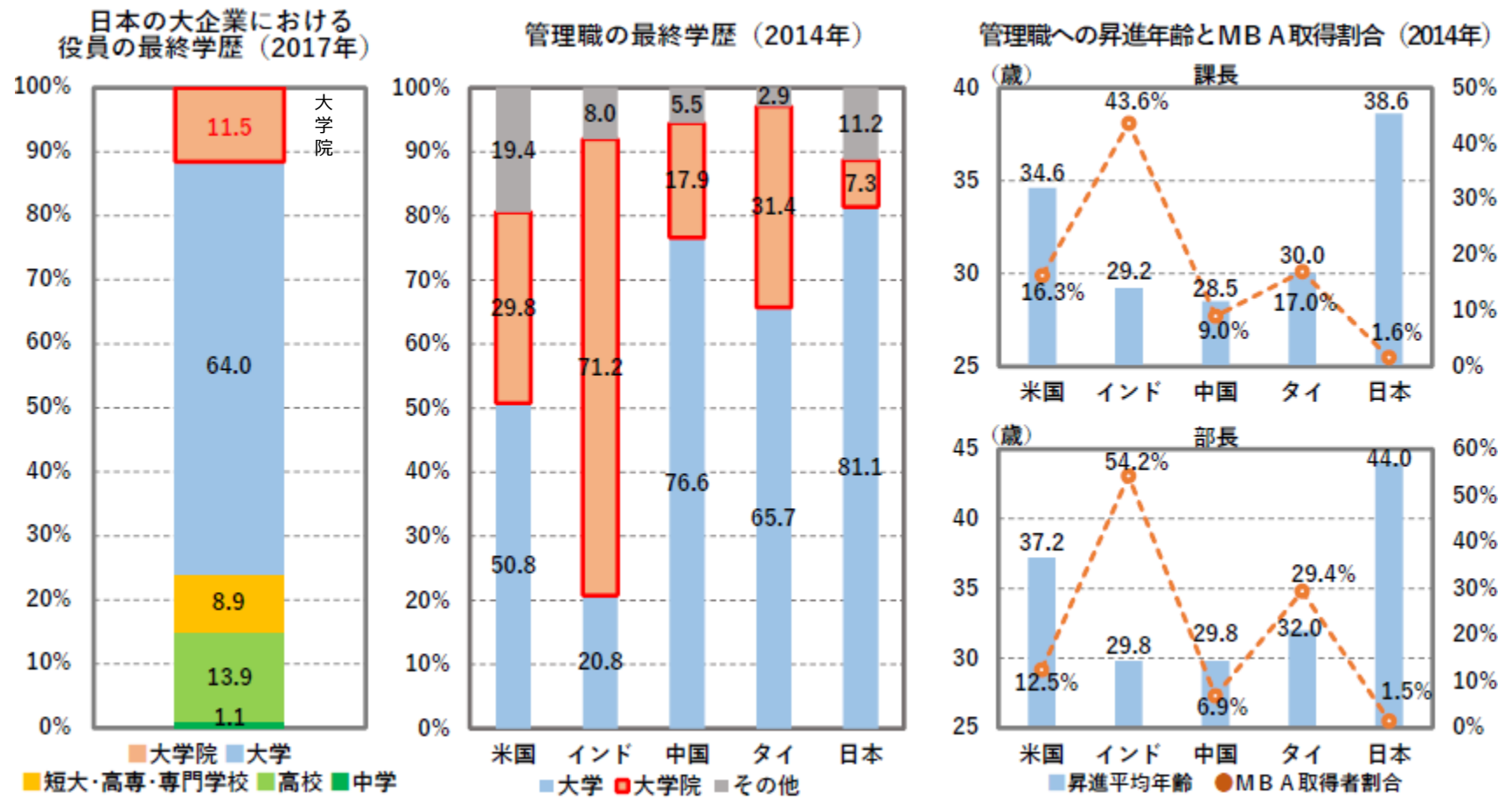
出典：総務省「統計トピックス」(労働力調査)

(注1) 前職の離職理由が「その他」及び「離職理由不詳」は除いている。また、「会社都合」には「会社倒産・事業所閉鎖」、「人員整理・勧奨退職」及び「事業不振や先行き不安」が含まれる。
 (注2) 2011年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果

世界経済の動き（4. 終身雇用・年功序列⑦）

■ 企業人材の現状

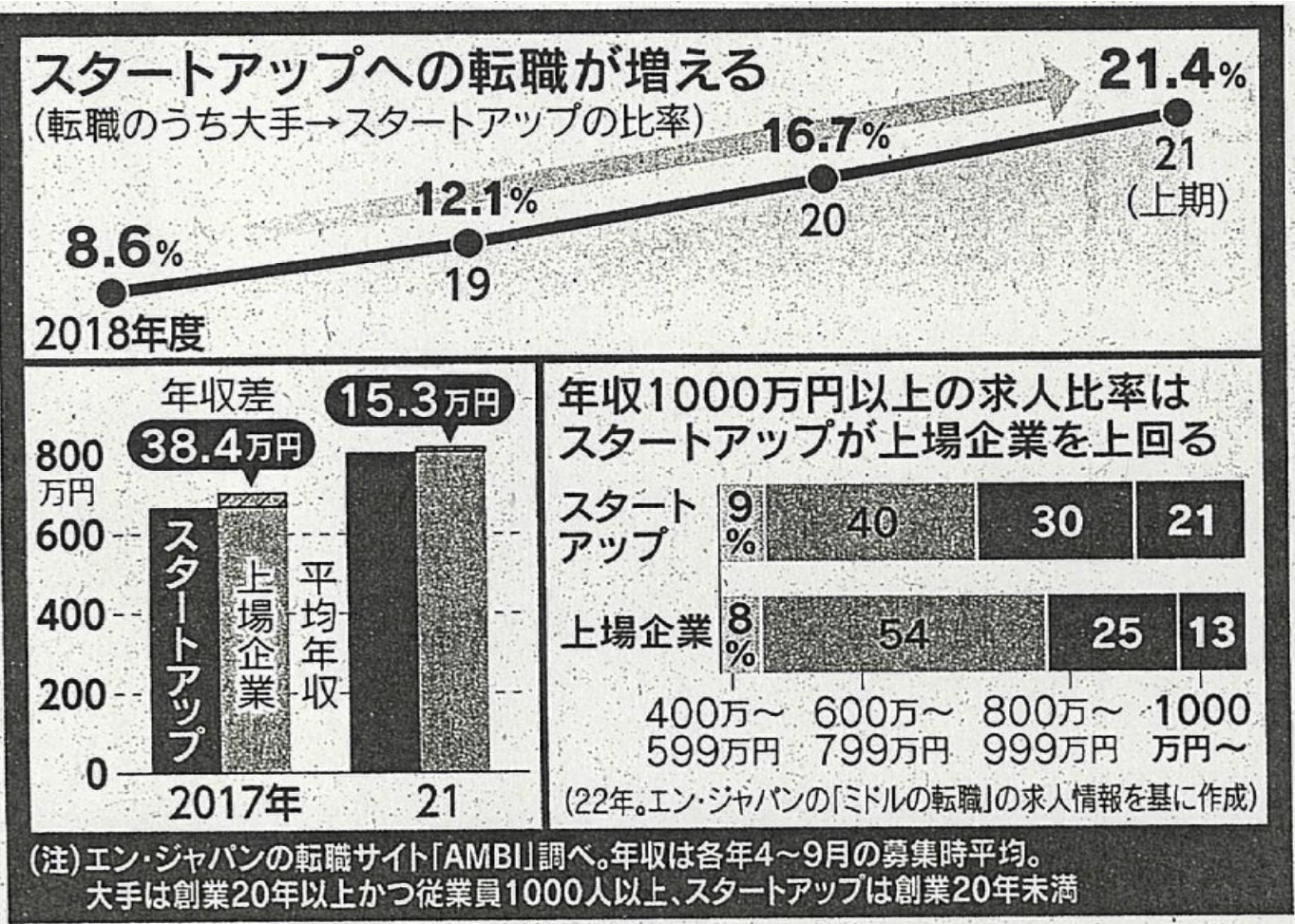
□ 日本の企業では、管理職の大学院修了者の割合が低い。昇進するまでの時間も長い。



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」
 (備考) 左図：総務省「就業構造基本調査」により作成。従業員500名以上の企業の役員99,400人の最終学歴。
 中図・右図：リクルートワークス研究所「Works 128 5カ国比較課長の定義」(2015年2月10日)により作成。従業員100人以上の企業に勤めるアドミニストレーション又は営業・販売部門に所属する勤続1年以上のマネージャー（課長職及び部長職相当）に調査。

■ 転職のうち大手企業からスタートアップへの転職

- 転職者のうち大手企業からスタートアップへの転職は増加傾向。
- 上場企業とスタートアップの年収差が縮小傾向。



出典：日本経済新聞（2022年3月6日）

5 企業に紐づく制度

- 企業から提供される制度・仕組み31

■ 企業から提供される制度・仕組み

□ 日本においては、労働者は企業に勤めることによって、社会保障・教育などの面で数多くのメリットがある。

▶ 労働者（主に正社員）が企業に勤めることで得られる制度・仕組み

- 賞与
- 扶養・住宅などの各種手当
- 退職給付金
- 健康保険
- 年金
- 源泉徴収
- 住民税特別徴収
- 社会的信頼
 - ・ローンやクレジットカードの審査など
- 産休・育児をはじめとする各種休暇・休業制度
- OJT
- 社宅
- 社内研修
- 保養施設
- 研修費用補助
- 資産形成補助

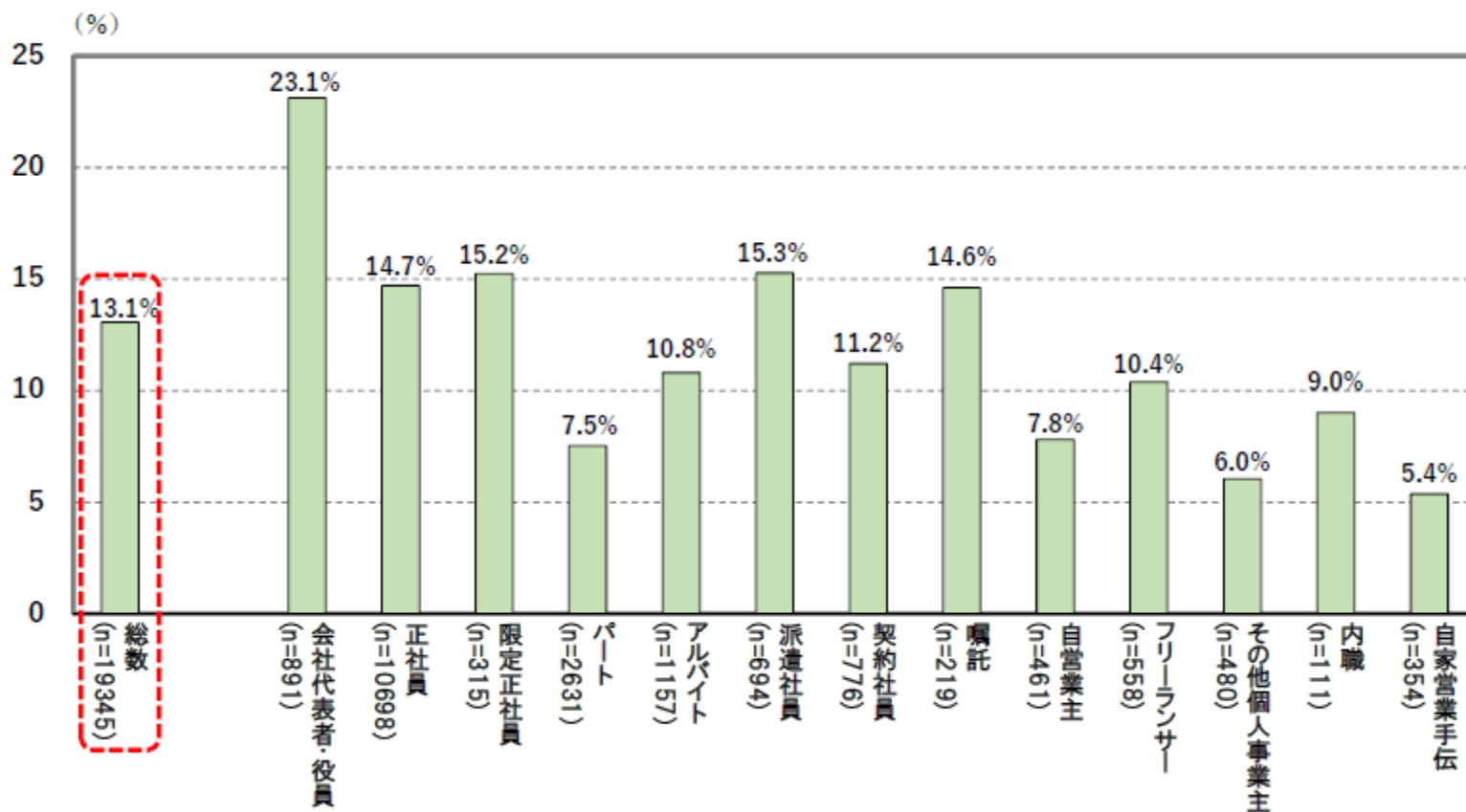
6 リカレント教育

- リカレント教育の現状33
- 社会人の教育訓練の現状35

■ リカレント教育の現状①

- 働きながら学べる人の割合は低い。

有業者のリカレント教育の実施割合（2020年）



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

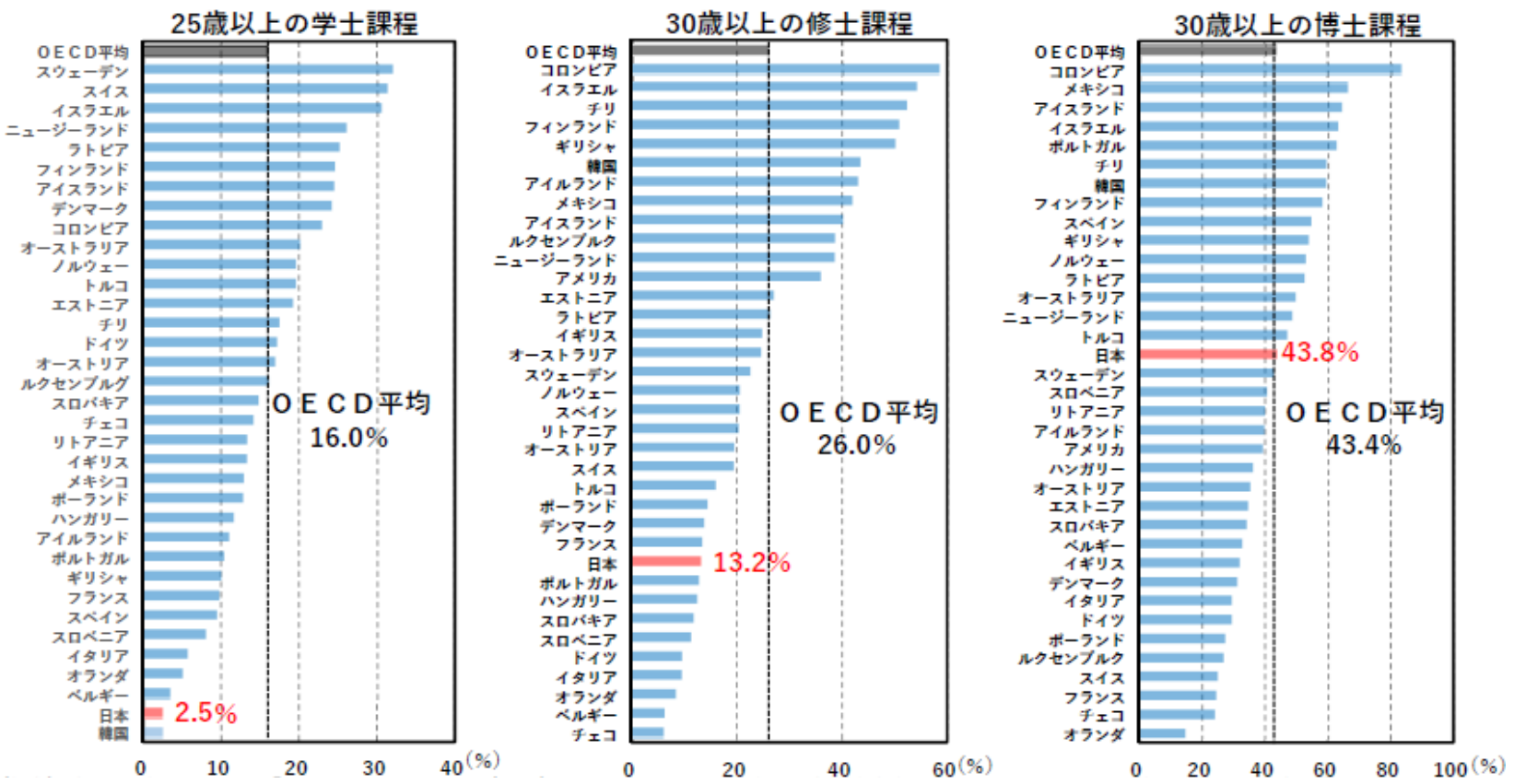
※有業者とは、2019年末時点で仕事をしていると回答した者。上図は過去1年間のリカレント教育の実施状況を示したもので、nは回答数。

世界経済の動き（6. リカレント教育②）

■ リカレント教育の現状②

□ 我が国では、大学・大学院の正規課程で学んでいる社会人の割合が低い。

OECD諸国における大学・大学院への25歳・30歳以上入学者割合（2018年）



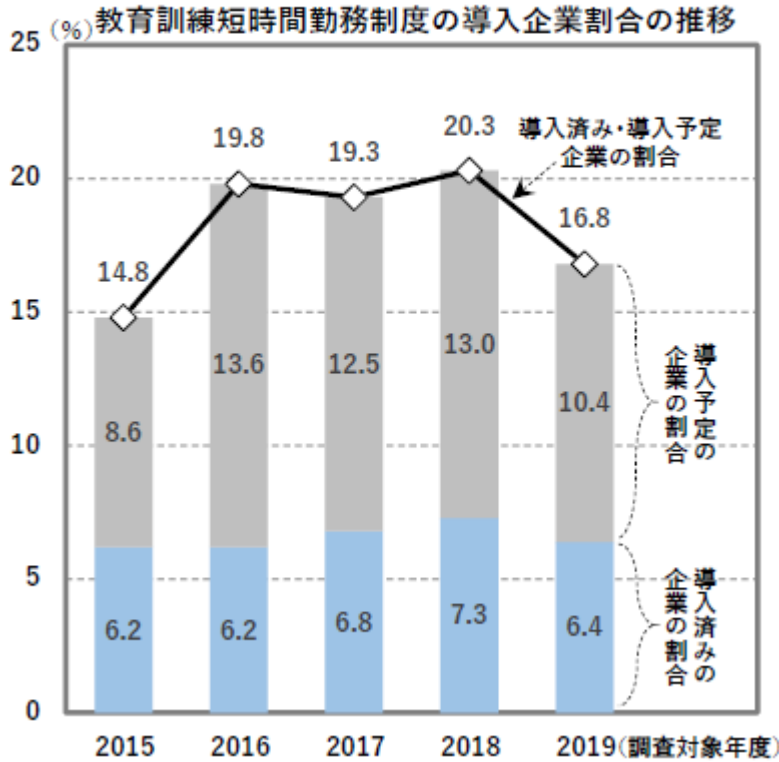
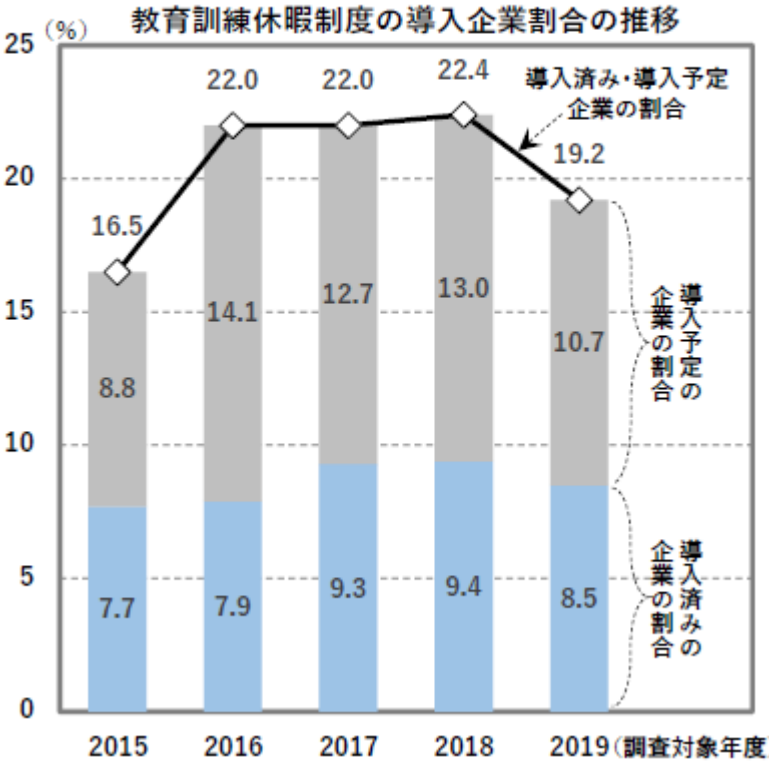
出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

※通信課程への入学者も含む。日本の25歳以上の学士課程への入学者割合2.5%のうち、約0.5%は通学課程、約2.0%は通信課程の入学者割合。修士課程は、修士課程と専門職学位過程の合計として定義。また、修士課程には、修士課程及び博士前期課程（医歯学、薬学（修業年限4年）、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む。）の入学者が含まれる。

■ 社会人の教育訓練の現状

□ 働きながら学べる環境を整備する企業の割合は、1割程度にとどまる。

教育訓練休暇制度等の導入状況



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

※教育訓練休暇とは、職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対して与えられる休暇を指す。有給か無給かは問わない。教育訓練短時間勤務制度とは、職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者が活用することのできる短時間勤務（所定労働時間の短縮措置）を指す。

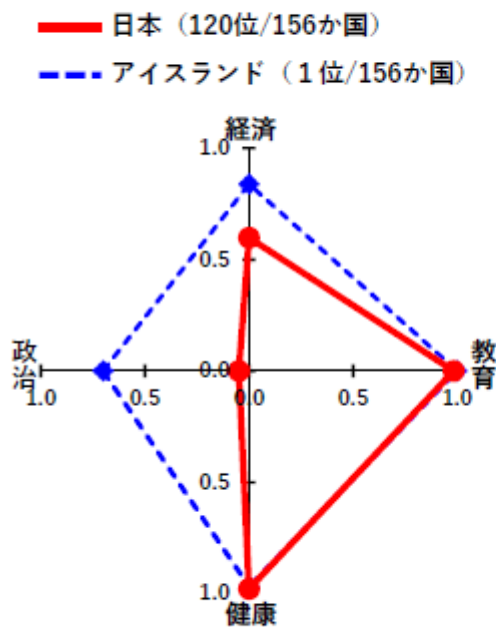
7 女性

- 日本のジェンダーギャップの状況37
- 管理職に占める女性の割合の推移38
- 女性の就業率と正規雇用比率39

■ 日本のジェンダーギャップの状況

□ 我が国の2021年のジェンダーギャップ指数は、156か国中、120位。

日本のジェンダーギャップの状況（2021年）



分野	順位 156か国中	指数	構成要素 (使用データ)	順位 153か国中	値
全体	120 (前年121)	0.656	-	-	-
経済	117 (前年115)	0.604	労働参加率	68	0.840
			同じ仕事の賃金の同等性	83	0.651
			所得の推計値	101	0.563
			管理職に占める比率	139	0.173
			専門職に占める比率	105	0.699
教育	92 (前年91)	0.983	識字率	1	1.000
			初等教育在学率	1	1.000
			中等教育在学率	129	0.953
			高等教育在学率	110	0.952
健康	65 (前年40)	0.973	新生児の男女比率	1	0.944
			健康寿命	72	1.040
政治	147 (前年144)	0.061	国会議員に占める比率	140	0.110
			閣僚の比率	126	0.111
			最近50年の行政の長の在任年数	76	0.000

各分野の指数を平均

男性の値に対する女性の値の割合

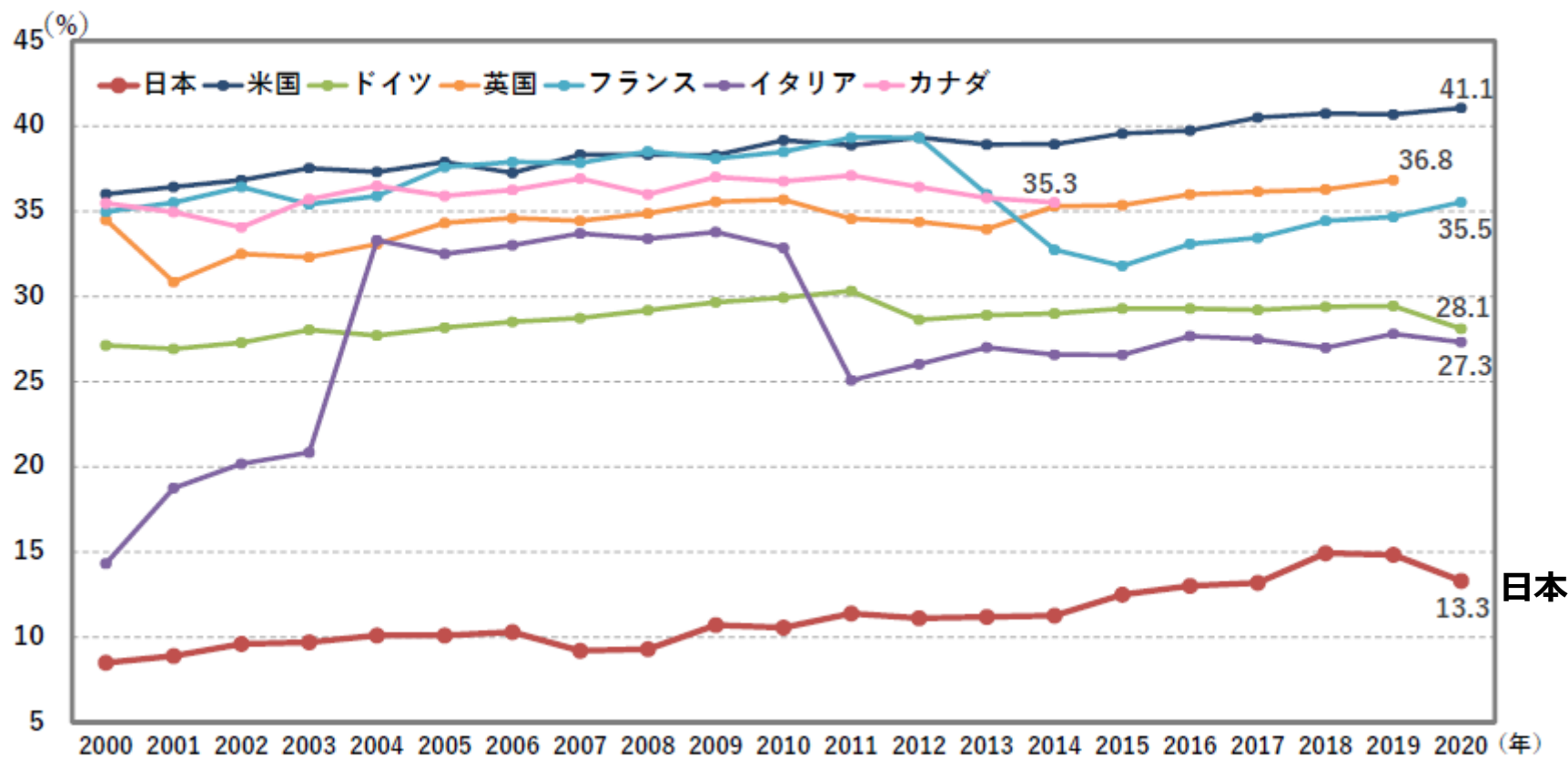
各構成要素の値を加重平均

世界経済の動き（7. 女性②）

■ 管理職に占める女性の割合の推移

□ 我が国における管理職に占める女性の割合は、G7の中で最も低い。

管理職に占める女性の割合の推移（G7）

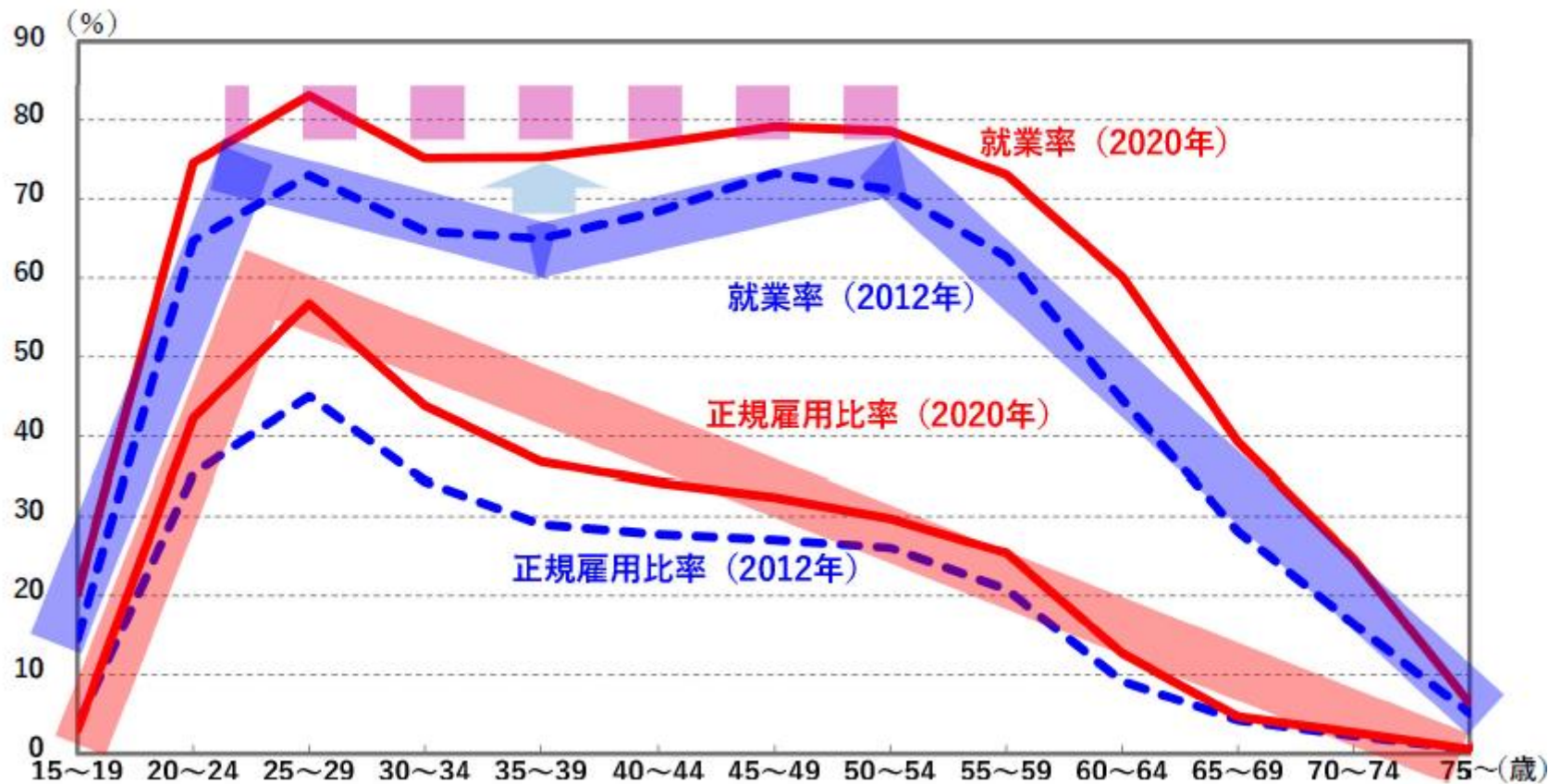


出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

■ 女性の就業率と正規雇用比率

□ 女性の正規雇用率は、「L字カーブ」のように、20代後半のピークの後、低下を続ける。

女性の就業率と正規雇用比率



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」
※人口に占める就業者又は正規労働者の割合。

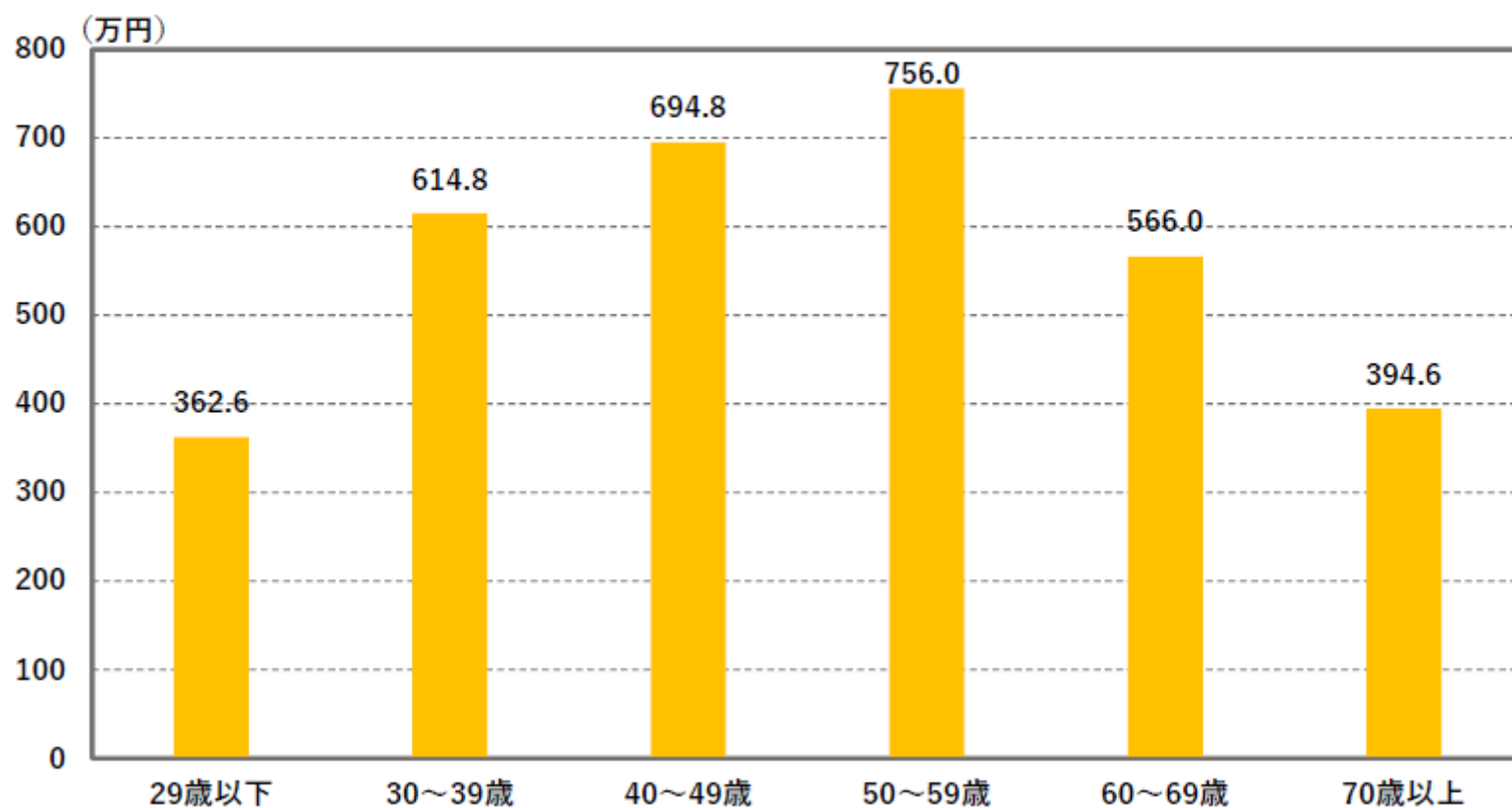
8 若者

- 若者の所得の現状41
- 若者就労支援の現状42

■ 若者の所得の現状

- 平均世帯年収は、世帯主29歳以下の階層では400万円未満に留まる。

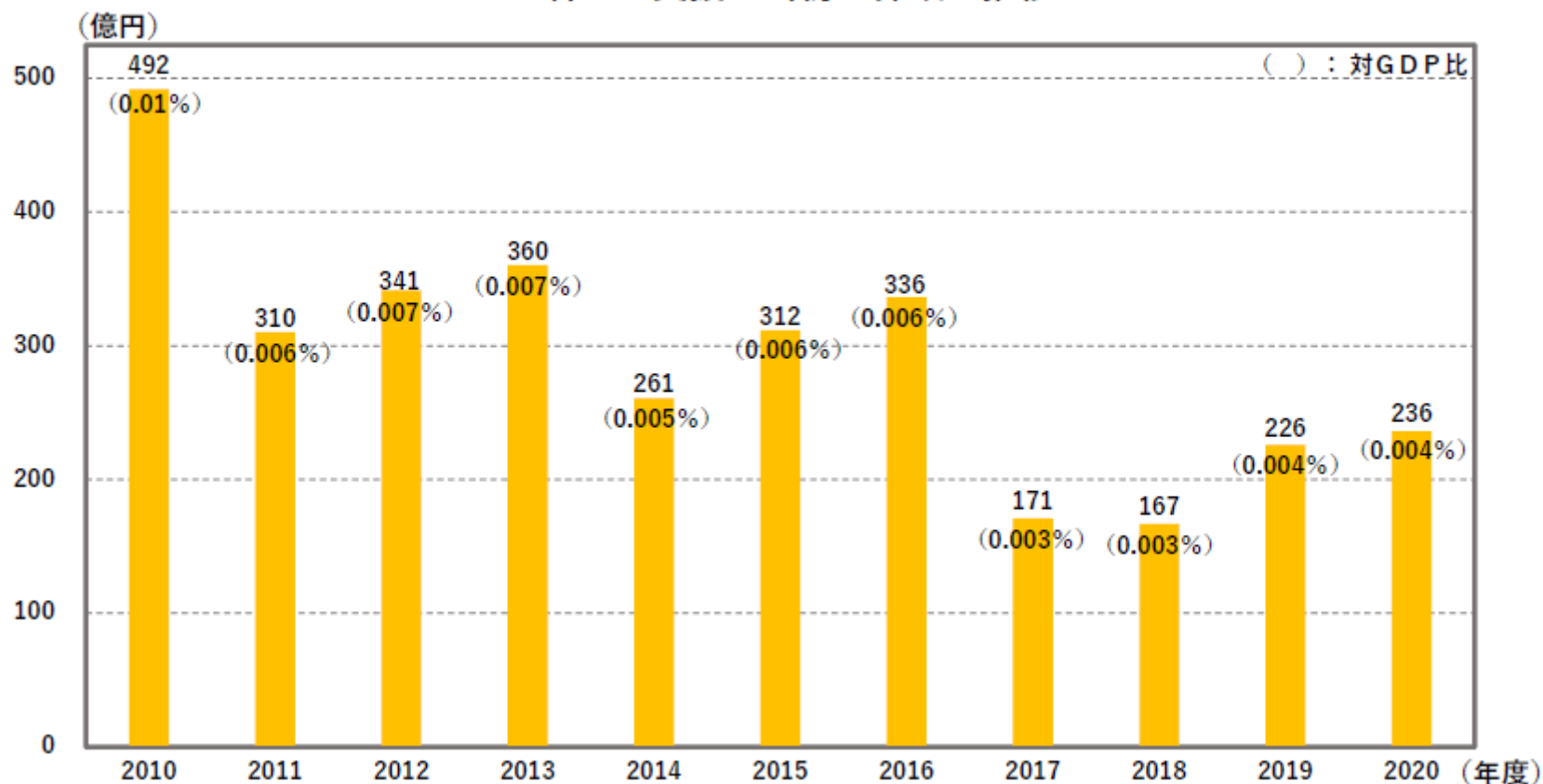
年齢階層別 平均世帯年収（2018年）



■ 若者就労支援の現状

- 直近の若者就労支援の予算額は、200億円程度であり、対GDP比は0.004%に留まる。

若者就労支援の当初予算額の推移



出典：内閣府「選択する未来2.0報告 参考資料」

(備考) 内閣府「子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」[国民経済計算]により作成。

予算額は「若者の職業的自立、就労等支援」における「職業能力・意欲の習得」「就労等支援の充実」の合計。

9 セーフティネット

- 新たなセーフティネット45

■ 新たなセーフティーネット

□ 課題設定・解決力、創造性を重視した学びと画一的な人材活用システムの見直し等による付加価値創造、自由に安心して多様な人生の選択を試みることのできる仕組みの構築とあわせて、「多層的で個別最適化されたセーフティーネットの拡充と安心の確保」（被用者保険の適用拡大、求職支援制度や生活困窮者自立支援制度のソーシャルブリッジ機能向上、学び直しの機会提供、デジタルを活用したプッシュ型支援、住宅支援、生活保護見直し、将来世代への責任を果たし格差を是正するための財源確保）が必要。

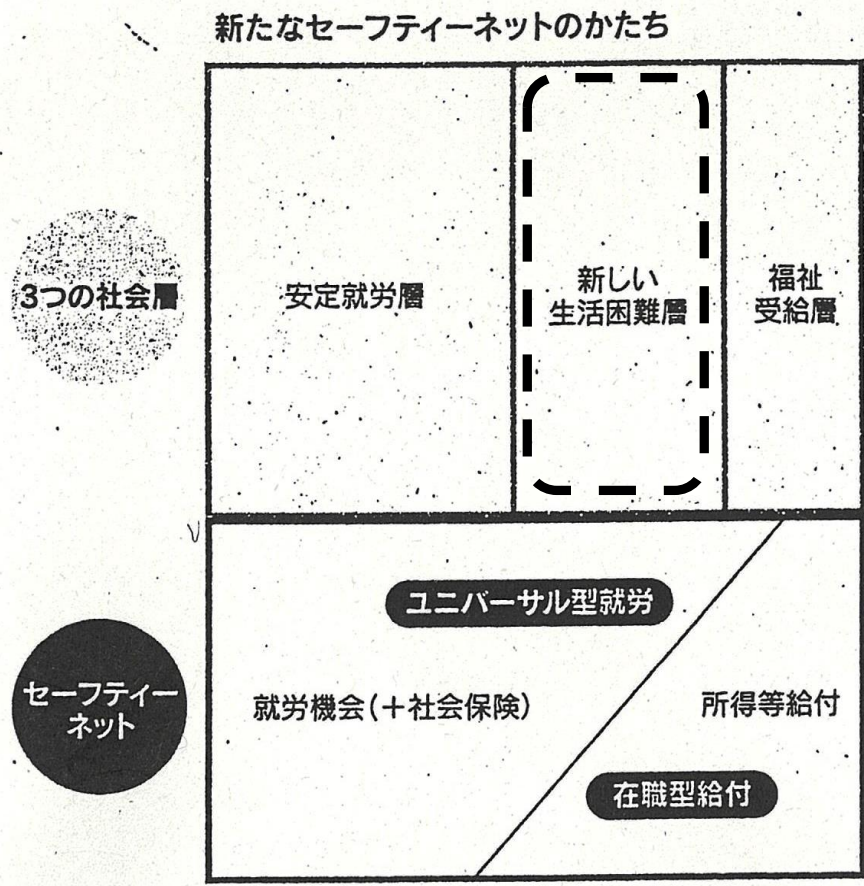
出典：選択する未来2.0報告（2021.6.4）

□ 新型コロナの影響により、安定勤労層（社会保険に加入）と福祉需給層（生活保護などの公的扶助）の間に「新しい生活困難層」（最初から非正規で生活保護に移行する人も少数）と呼ばれる人々が増加。

□ こうした新しい生活困難層の増加も踏まえセーフティーネットを考える必要。スウェーデンなどでの積極的労働市場政策が効果を発揮できたのは、困窮のリスクが主に失業に起因し、職業訓練などで安定就労につなげることが期待できたからであり、不安定就労からのキャリアスタートとは前提に差。

□ こうしたことを踏まえ、人の置かれている状況に合わせて仕事をカスタマイズし、就労機会を広げる「ユニバーサル型就労」と、勤労所得を補完し、生活を保障する「在職型給付」（ベーシックインカム、給付付税額控除、住宅手当給付など）の両面から、セーフティーネットを拡大して構築すべきとの意見もある。

出典：日本経済新聞（2022.3.4）



(注) 就労機会の保障や所得等給付には医療、保育など関連サービスが含まれる

出典：日本経済新聞（2022.3.4）

10 幸福度

- 幸福度47

■ 幸福度

□ 北欧各国はGDPと賃金の伸びを連動させながら、高い幸福度を実現。

北欧は成長と幸福度を両立させる
経済・社会指標の各国比較

劣 ← 先進国平均 → 優

	先進国平均	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	デンマーク	フィンランド	スウェーデン
経済の成長率	2.24%	0.73	1.97	1.70	1.30	1.26	1.28	1.39	2.18
賃金の伸び	1.38%	0.09	0.96	0.93	1.03	0.90	1.18	0.91	1.59
労働生産性	58.27ドル	48.14	74.19	61.27	67.60	66.94	75.41	61.37	70.64
所得格差	0.31	0.33	0.40	0.37	0.29	0.29	0.26	0.27	0.28
貧困世帯の割合	11.0%	16.7	18.5	12.4	8.4	9.8	6.4	6.5	9.3
教育への投資	10.6%	7.8	11.5	11.7	8.5	9.2	11.4	9.7	12.0
男女の平等	0.76	0.94	0.76	0.78	0.78	0.80	0.77	0.82	0.82
社会の腐敗度	0.58	0.64	0.70	0.46	0.57	0.46	0.43	0.39	0.24
他者への信頼度	214.1	62.0	223.0	376.8	205.4	173.1	521.3	420.2	522.2
健康寿命	70.7歳	71.9	66.1	70.1	72.1	70.9	71.0	71.0	71.9
治安	1.67	1.35	2.23	1.73	1.93	1.65	1.28	1.35	1.48
失業率	5.98%	2.53	5.21	3.87	8.48	3.44	5.26	7.21	7.16
幸福度	6.80	6.12	7.03	6.80	6.71	7.31	7.52	7.89	7.31

(注) IMF、OECD、国連、WHO、ILO、世界経済フォーラム、世界価値観調査、経済平和研究所のデータから作成。
OECD加盟の高所得国のデータを指標ごとに比べ、相対的な数値の大きさに応じて色分けした

出典：日本経済新聞
(2022年1月1日)